

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年3月27日
【事業年度】	第34期（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	日本セラミック株式会社
【英訳名】	NIPPON CERAMIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼会長 谷口 義晴
【本店の所在の場所】	鳥取県鳥取市広岡176番地17
【電話番号】	0857-53-3600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 米澤 泰
【最寄りの連絡場所】	鳥取県鳥取市広岡176番地17
【電話番号】	0857-53-3600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 米澤 泰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月		平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高	(百万円)	15,431	15,222	17,251	18,258	16,256
経常利益	(百万円)	2,856	2,493	2,720	2,782	1,772
当期純利益	(百万円)	1,650	1,507	1,305	1,581	263
純資産額	(百万円)	27,900	35,678	38,765	40,033	36,998
総資産額	(百万円)	41,433	40,012	41,101	42,885	38,655
1株当たり純資産額	(円)	1,244.55	1,397.02	1,443.10	1,489.03	1,388.82
1株当たり当期純利益金額	(円)	72.54	65.72	51.15	61.96	10.35
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	57.84				
自己資本比率	(%)	67.3	89.2	89.6	88.6	91.4
自己資本利益率	(%)	6.0	4.7	3.6	4.2	0.7
株価収益率	(倍)	18.5	25.1	27.5	22.8	85.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,332	2,671	1,795	2,283	1,814
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	247	1,912	4,380	7,025	1,954
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	334	4,703	788	797	1,012
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	21,504	18,056	14,873	9,430	7,466
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	2,674 (889)	3,234 (836)	3,134 (986)	2,243 (1,146)	2,106 (1,191)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2. 第32期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
 3. 第31期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4. 第32期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月		平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高	(百万円)	13,413	12,067	13,405	14,233	14,446
経常利益	(百万円)	2,775	1,894	1,578	1,947	1,288
当期純利益	(百万円)	1,522	1,517	851	1,272	1,032
資本金	(百万円)	8,097	10,241	10,241	10,241	10,241
発行済株式総数	(千株)	23,736	26,312	26,312	26,312	26,312
純資産額	(百万円)	28,526	34,807	35,027	35,709	35,970
総資産額	(百万円)	40,583	36,933	36,860	38,167	37,270
1株当たり純資産額	(円)	1,272.50	1,362.94	1,372.24	1,399.03	1,413.37
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	25.00 ()	20.00 ()	20.00 ()	25.00 ()	20.00 ()
1株当たり当期純利益金額	(円)	66.84	66.20	33.34	49.84	40.49
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	53.34				
自己資本比率	(%)	70.3	94.2	95.0	93.6	96.5
自己資本利益率	(%)	5.5	4.8	2.4	3.6	2.9
株価収益率	(倍)	20.1	24.9	42.1	28.3	21.8
配当性向	(%)	37.4	30.2	60.0	50.2	49.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	243 (32)	245 (27)	267 (28)	282 (6)	281 (3)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第32期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

3. 第30期の1株当たり配当額には、30周年記念配当10円を含んでおります。

4. 第33期の1株当たり配当額には、新社屋「日セラテクニカルセンタ」完成記念配当5円を含んでおります。

5. 第31期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第32期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

- 昭和50年6月 日本セラミック(株)を設立。(鳥取県鳥取市安長380番地1)
超音波センサを開発し、販売開始。
- 昭和50年11月 三洋電機(株)と共同開発したテレビ遠隔操作器具の量産開始。(超音波センサ使用)
- 昭和50年11月 超音波送受信具の日本特許取得。
- 昭和53年12月 防犯、警備用超音波センサを開発、アメリカ市場との取引開始。
- 昭和54年12月 焦電型赤外線センサを開発。
- 昭和55年7月 鳥取県鳥取市雲山372番地4に本社、工場を移転。
- 昭和57年7月 超音波送受信具の米国特許を取得。
- 昭和57年8月 (社)日本電子工業振興協会より防犯防災用赤外線センサの開発委託を受ける。(以後3年間継続)
- 昭和58年10月 鳥取県鳥取市南栄町15番地2に本社を移転、工場増設。
- 昭和59年3月 焦電型赤外線センサの米国特許を取得。
- 昭和60年9月 (社)日本電子工業振興協会より酸素センサの開発普及委託を受ける。(以後3年間継続)
- 昭和60年12月 東京営業所を設置。(現在：東京都中央区)
- 昭和61年9月 中国上海市に合弁会社上海日セラセンサ有限公司を設立。(当社出資比率50% 現在55%)
- 昭和61年11月 研究所を設置。(八頭郡八東町安井宿 現在：八頭郡八頭町安井宿)
- 昭和63年7月 ガラス破壊検知センサを開発。
- 平成元年1月 高品質ソフトフェライトの量産開始。
- 平成元年2月 3スペクトルの炎センサを開発。
- 平成元年7月 東南アジアの販売拠点として香港に香港駐在所を設置。
- 平成元年9月 本社工場を増築。
- 平成2年11月 大阪証券取引所市場第二部(特別指定銘柄)へ株式を上場。
- 平成3年5月 大阪営業所を設置。(現在：大阪市淀川区)
- 平成3年7月 名古屋営業所を設置。(名古屋市名東区)
- 平成3年9月 中国上海市に合弁会社上海日セラ磁性器材有限公司を設立。(当社出資比率50% 現在90%)
- 平成4年6月 大阪証券取引所市場第二部へ指定替。
- 平成4年11月 北米の販売拠点として米国ニューヨーク州に米国駐在所を設置。
- 平成6年5月 CHARTLAND SENSOR LTD.(現：NICERA EUROPEAN WORKS LTD.)の株式を全株取得。(英国サザンプトン)
- 平成6年7月 中国江蘇省昆山市に合弁会社蘇州日セラ電子有限公司を設立。(当社出資比率50%)
- 平成7年6月 中国江蘇省昆山市に独資会社昆山日セラ電子器材有限公司を設立。(当社出資比率100%)
- 平成7年9月 中国上海市に合弁会社上海日セラ電子部品有限公司を設立。(当社出資比率40%)
- 平成8年1月 中国江蘇省無錫市の無錫東洋電器有限公司へ出資。(当社出資比率50%)
- 平成9年9月 ISO9001認証取得。
- 平成10年3月 鳥取県鳥取市に子会社日セラテック(株)を設立。(当社出資比率100%)
- 平成10年3月 鳥取県鳥取市に子会社日セラ電子(株)(現：日セラマーケティング(株))を設立。(当社出資比率100%)
- 平成10年5月 香港に子会社NICERA HONG KONG LIMITEDを設立。(当社出資比率100%)同時に香港駐在所を廃止。
- 平成10年11月 米国カリフォルニア州に子会社NICERA AMERICA CORP.を設立。(当社出資比率100%)同時に米国駐在所を廃止。
- 平成11年11月 広島証券取引所へ株式を上場。
- 平成12年2月 福岡営業所を設置。(福岡市博多区)
- 平成12年3月 東京証券取引所と広島証券取引所との合併により東京証券取引所市場第二部へ株式上場。
- 平成12年12月 東京証券取引所及び大阪証券取引所の市場第一部へ指定。
- 平成13年1月 米子研究所を設置。(鳥取県米子市)
- 平成13年1月 フィリピンスービックベイに子会社NICERA PHILIPPINES INC.を設立。(当社出資比率100%)
- 平成13年1月 QS9000認証取得。
- 平成13年12月 中国福建省廈門市に独資会社廈門日セラ電器有限公司を設立。(当社出資比率100%)
- 平成14年2月 安長事業所を設置。(鳥取県鳥取市)
- 平成14年7月 台湾事務所を設置。(台湾台北市)
- 平成14年9月 堺事務所を設置。(堺市西区)
- 平成15年1月 米子研究所を廃止し、本社に統合。
- 平成15年3月 名古屋営業所を東京営業所に統合。
- 平成17年1月 中国江蘇省昆山市に合弁会社日セラ三和電器(蘇州)有限公司を設立。(当社出資比率51%)
- 平成18年7月 日セラ電子(株)を日セラマーケティング(株)へ社名変更。
- 平成19年1月 合弁会社上海日セラ電子部品有限公司の出資持分(当社出資比率50%)を譲渡。
- 平成19年8月 福岡営業所を大阪営業所に統合。
- 平成19年12月 新社屋「日セラテクニカルセンタ」完成。(鳥取県鳥取市広岡176番地17)
- 平成20年1月 雲山工場の事業部門を日セラテクニカルセンタへ移転。
- 平成20年1月 本店所在地を変更。(鳥取県鳥取市広岡176番地17)同時に本社工場を南栄工場に名称変更。

平成20年7月 合併会社無錫東洋電器有限公司の出資持分(当社出資比率50%)を譲渡。
平成20年11月 子会社昆山日セラ電子器材有限公司(当社出資比率100%)と子会社廈門日セラ電器有限公司(当社出資比率100%)の合併。(存続会社昆山日セラ電子器材有限公司)

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本セラミック㈱）、子会社11社及び関連会社1社により構成されており、赤外線センサ、超音波センサ、モジュール、フェライトの製造・販売を主たる業務としております。

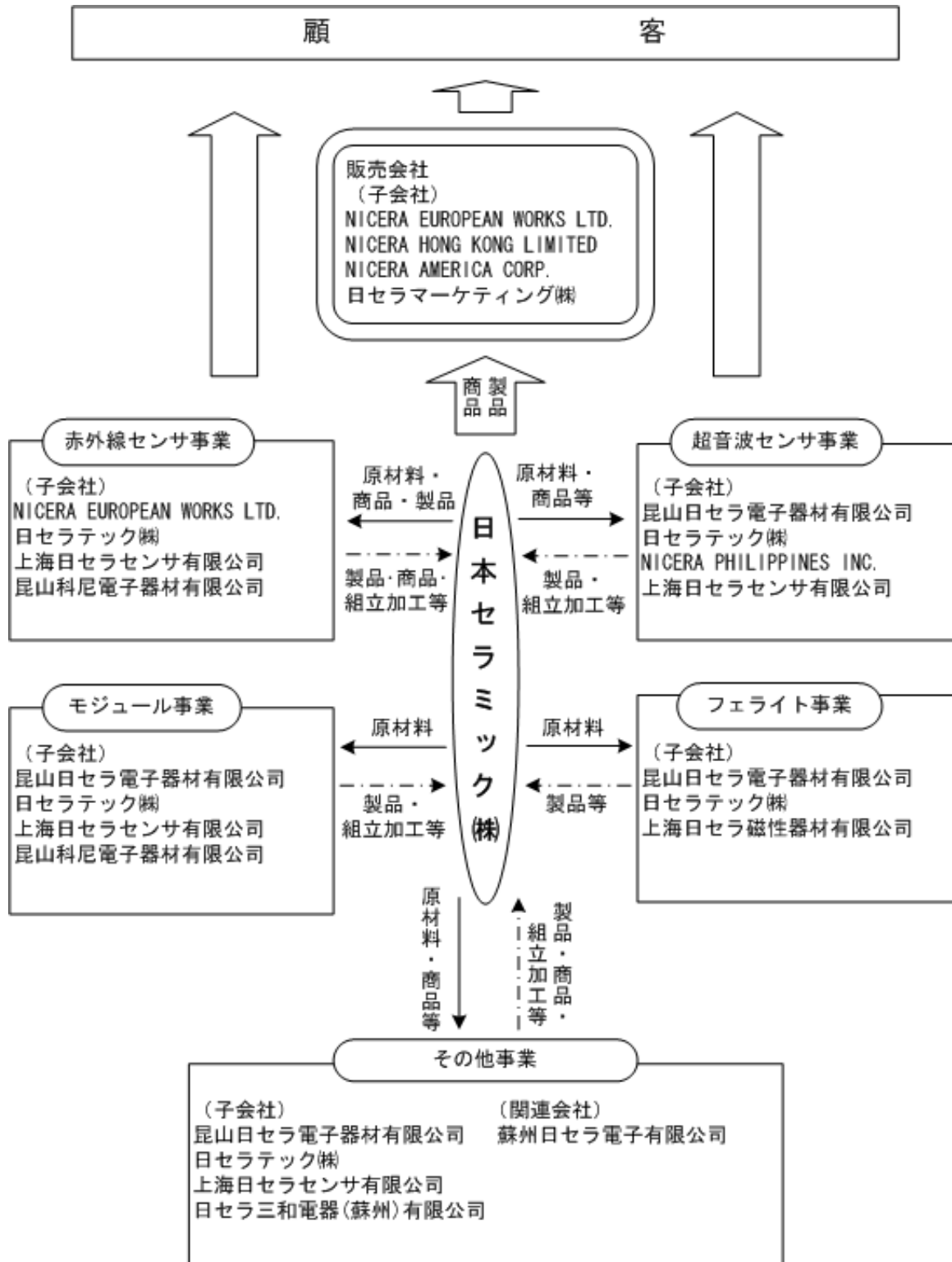
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- (1) 赤外線センサ …… 主要な製品は防犯機器用センサ、人体検知自動スイッチ用センサ、ガス分析用センサ、電子レンジ用センサ、エアコン用センサ等であります。
当社が製造・販売するほか、子会社NICERA EUROPEAN WORKS LTD.及び上海日セラセンサ有限公司他2社が製造しており、海外は子会社NICERA HONG KONG LIMITED他2社、中国国内において上海日セラセンサ有限公司が販売しております。
- (2) 超音波センサ …… 主要な製品は防犯機器用センサ、自動ドア用センサ、計測用センサ、自動スイッチ用センサ、自動車用センサ等であります。
当社が製造・販売するほか、子会社昆山日セラ電子器材有限公司及びNICERA PHILIPPINES INC.並びに上海日セラセンサ有限公司他1社が製造しており、海外は子会社NICERA HONG KONG LIMITED他2社が販売しております。
- (3) モジュール …… 主要な製品は人体検知自動スイッチモジュール、人体検知器付ライト、照明機器用リモコン、人体検知器付ライトスイッチ、人体検知器付玩具、その他センサ関連機器等あります。
当社が製造・販売するほか、子会社昆山日セラ電子器材有限公司及び上海日セラセンサ有限公司他2社が製造しており、国内は日セラマーケティング㈱、海外は子会社NICERA HONG KONG LIMITED他2社、中国国内において上海日セラセンサ有限公司が販売しております。
- (4) フェライト …… 主要な製品はソフト フェライト・コア（通信機器向、パソコン向、ノイズフィルタ向、その他各種電気機器向）等あります。
当社が製造・販売するほか、子会社昆山日セラ電子器材有限公司及び上海日セラ磁性器材有限公司が製造及び中国国内での販売をしており、海外は子会社NICERA HONG KONG LIMITED他2社が販売しております。
- (5) その他 …… 主要な製品はオゾンセンサ、オゾン検知機器、その他のガスセンサ、可視光センサ、フレネルレンズ、二酸化炭素ガス検知機器、ホール素子、フライバック・トランス等あります。
当社が製造・販売するほか、子会社昆山日セラ電子器材有限公司、上海日セラセンサ有限公司及び日セラ三和電器(蘇州)有限公司他1社が製造及び中国国内での販売、また、関連会社1社にて製造しており、海外は子会社NICERA HONG KONG LIMITED他2社が販売しております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) NICERA EUROPEAN WORKS LTD.	イギリス サザンプトン	1,466千英ポンド	全ての事業	100	当社製品等の販売仕入
昆山日セラ電子器材有限公司 (注)2,4	中華人民共和国 江蘇省昆山市	499,822千人民元	超音波センサ、モジュール、フェライト、その他	100	当社商製品等の販売仕入
日セラテック(株)	鳥取県鳥取市	10,000千円	全ての事業	100	当社製品等の組立加工
日セラマーケティング(株)	鳥取県鳥取市	50,000千円	モジュール、その他	100	当社製品等の仕入販売
NICERA HONG KONG LIMITED	香港	150千香港ドル	全ての事業	100	当社製品等の仕入販売
NICERA AMERICA CORP.	アメリカ カリフォルニア州	100千米ドル	全ての事業	100	当社製品等の仕入販売
NICERA PHILIPPINES INC. (注)2	フィリピン スービックベイ	25,000千比ペソ	超音波センサ	100	当社商製品等の販売
上海日セラ磁性器材有限公司	中華人民共和国 上海市	134,026千人民元	フェライト	90	当社商製品等の販売仕入
上海日セラセンサ有限公司 (注)2	中華人民共和国 上海市	147,808千人民元	赤外線センサ、超音波センサ、モジュール、その他	55	当社製品等の販売仕入
昆山科尼電子器材有限公司 (注)3,5	中華人民共和国 江蘇省昆山市	7,416千人民元	赤外線センサ、モジュール	75 (75)	上海日セラセンサ有限公司赤外線センサ製品及びモジュール製品の組立加工
日セラ三和電器(蘇州)有限公司	中華人民共和国 江蘇省昆山市	16,000千人民元	その他	51	当社商製品等の販売
(持分法適用関連会社) 蘇州日セラ電子有限公司	中華人民共和国 江蘇省昆山市	9,476千人民元	その他	50	当社製品等の販売仕入

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. 厦門日セラ電器有限公司は、平成20年11月11日付けで昆山日セラ電子器材有限公司と合併致しました。なお、合併後は昆山日セラ電子器材有限公司が存続会社として事業を行っております。

5. 昆山科尼電子技術研究所有限公司は、平成20年5月26日付けで昆山科尼電子器材有限公司と合併致しました。なお、合併後は昆山科尼電子器材有限公司が存続会社として事業を行っております。

6. 平成20年7月2日付で無錫東洋電器有限公司の出資持分を譲渡致しました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
赤外線センサ	196 (139)
超音波センサ	186 (390)
モジュール	335 (7)
フェライト	748 (503)
その他	427 (116)
全社(共通)	214 (36)
合計	2,106 (1,191)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイトを含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
281 (3)	36.5	10.8	3,879,300

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイトを含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の我国を含む世界経済は、原油や原材料価格の高騰等から減速傾向でありましたが、期後半には米国での金融市場の混乱から期末にかけて一気に低下致しました。

このような状況の中で当社グループでは、

- イ．前期から引き続き需要が増加しております自動車業界向け、家電業界向けのセンサ開発を強力に進め受注増加につなげて参りました。
- ロ．テクニカルセンタの完成稼働により、日本国内における高品質、高付加価値の製品を生み出す開発生産基地の確立を目指しております。
- ハ．需要が増加して参りました超音波センサの生産能力向上のため、前期よりNICERA PHILIPPINES INC.の生産能力を拡大させると共に、当期は日本国内における生産能力の拡大も進めて参りました。
- ニ．市場からの低コスト要求に対応するため、生産の拠点であります海外関係会社での現地調達、また自動組立機などによる生産の効率化を行って参りました。
- ホ．中国国内における関係会社の整理など生産体制の見直しを図っております。

このような活動の結果、売上高は自動車業界向けの出荷が拡大したものの、その他業界向け製品の落ち込みにより16,256百万円（前年同期比11.0%減）となりました。

利益面におきましては、営業利益は売上高の減少と建物関係の減価償却費の増加等による経費増から1,862百万円（前年同期比30.6%減）となりました。経常利益は、営業利益の減少等から1,772百万円（前年同期比36.3%減）となりました。当期純利益は関係会社での減損処理998百万円により263百万円（前年同期比83.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

イ．赤外線センサ部門

国内向けエアコン、電子レンジ向けセンサの出荷は堅調に推移致しましたが、海外向けが景気減速、欧州の冷夏等から前期より出荷が減少したことから売上高は3,886百万円（前年同期比16.2%減）、営業利益は827百万円（前年同期比28.7%減）となりました。

ロ．超音波センサ部門

期前半に国内、海外共に自動車用バックセンサの需要が拡大しました結果、売上高は4,259百万円（前年同期比34.9%増）、営業利益は1,205百万円（前年同期比23.5%増）となりました。

ハ．モジュール部門

国内の大手照明專業メーカーが出荷先の中心であり、住宅着工件数の減少などの懸念要因はありますが、出荷数は比較的安定して推移し売上高は3,269百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は548百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

ニ．フェライト部門

世界的な景気悪化の影響から市場競争が大変厳しく低コストの影響もあり売上高は1,946百万円（前年同期比44.9%減）、営業損失は184百万円（前連結会計年度は274百万円の営業利益）となりました。

ホ．その他部門

その他部門におきましては、トランス、ホール素子等が景気悪化の影響から出荷量が減少し売上高は2,893百万円（前年同期比23.6%減）となりました。営業利益は売上高の減少等により405百万円（前年同期比21.0%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

イ．日本

自動車業界向け、家電業界向けのセンサ等の出荷が引き続き堅調に拡大したことから売上高は12,224百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益も売上高の増加に伴い1,873百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

ロ．英国

英国地域につきましては、主要製品である赤外線センサの売上高の減少と、フェライトの売上高の減少から売上高は96百万円（前年同期比51.3%減）となっております。そのため営業損失は15百万円（前連結会計年度は33百万円の営業損失）となりました。

ハ．アジア

アジア地域に組立工場が進出し、それらの工場向けの需要が増加して参りましたが、景気減速による生産調整などの影響から全体的に出荷が減少し売上高は3,717百万円（前年同期比38.0%減）となりました。営業利益につきましても売上高の減少から605百万円（前年同期比59.5%減）となりました。

ニ．米国

米国地域工場のアジア地域への進出が進んでいることと米国自体の景気縮小から取扱高が減少し売上高は218百万円（前年同期比28.4%減）となりました。営業利益は4百万円（前連結会計年度は0百万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益が1,078百万円、減価償却費960百万円、減損損失998百万円等の収入要因がありましたが、たな卸資産の増加478百万円、法人税等の支払額651百万円等により全体では1,814百万円の収入（前連結会計年度は2,283百万円の収入）となりました。前連結会計年度に比べ468百万円の収入減となりましたが、その主な要因は前連結会計年度に比べ税金等調整前当期純利益が1,540百万円減少したことが主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得2,137百万円等により全体で1,954百万円の支出（前連結会計年度は7,025百万円の支出）となりました。支出額が前連結会計年度末に比べ5,071百万円減少しましたが、その主な要因は定期預金の作成が純額で7,045百万円減少したことなどであります。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当社による配当金の支払額636百万円、少数株主への配当金の支払額323百万円などにより全体で1,012百万円の支出（前連結会計年度は797百万円の支出）となりました。支出額が前期に比べ214百万円増加しましたが、その主な要因は新社屋完成記念配当により当社による配当金の支払額が127百万円増加したこと、自己株式の取得が79百万円増加したことなどであります。

以上の項目に換算差額を調整した結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は1,963百万円減少し残高は7,466百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	前年同期比(%)
赤外線センサ (百万円)	3,791	80.5
超音波センサ (百万円)	4,296	138.7
モジュール (百万円)	3,518	111.4
フェライト (百万円)	1,969	56.1
その他 (百万円)	3,900	81.0
合計 (百万円)	17,475	90.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
赤外線センサ	3,698	78.7	207	52.5
超音波センサ	4,157	127.6	142	58.2
モジュール	3,285	105.5	229	107.3
フェライト	1,876	52.3	132	65.3
その他	2,759	69.7	342	71.7
合計	15,777	84.7	1,053	68.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	前年同期比(%)
赤外線センサ (百万円)	3,886	83.8
超音波センサ (百万円)	4,259	134.9
モジュール (百万円)	3,269	104.1
フェライト (百万円)	1,946	55.1
その他 (百万円)	2,893	76.4
合計 (百万円)	16,256	89.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)中外	1,221	6.7	2,261	13.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

地球規模且つ急速に経済活動が収縮し、事業環境は極めて厳しい状況となっております。このような状況の中で存続していくには、より効率的な生産体制の構築と市場が要求する新製品への取り組みに一層傾注していくことが必要と考えております。

(1) 生産体制

当社グループは、生産活動は顧客の要求を実現すると共に、当社へ利益をもたらす地域で行うことを基本に考えており、従来より海外生産に前向きに取り組んで参りました。その結果、現在の当社グループの生産の中心は中国になっております。現在多くの企業が中国進出を進めておりますが、当社は23年前から中国生産を行ってきております。この間に蓄積された現地での経営ノウハウ、人脈等が無形の資産となり当社グループの利益の源泉となっております。今後もこれらの力を最大限に活かして、中国現地工場での生産体制の一層の効率化を進めていく一方、他地域での生産体制の強化も進め、地球的視野から生産地と消費地の調和を図って参ります。その一環として、フィリピン現地法人の工場能力の増設を行い超音波センサ生産を拡大致しました。また、国内においては、これらの量産工場に移管する前の開発製品の生産体制の確立等を目指す工場を構築し、この工場を各量産工場のマザー工場としてグループ全体の生産体制を強化して参ります。

(2) 新製品の開発

当社グループでは、市場での競争力を高めていくためにフェライト、セラミックの新材質の開発、既存製品の改良新機種の開発、新製品の開発を常に続けており、そのために研究所及び事業部門の中に技術部署を設けております。技術部署は市場に直結する主要製品部門毎に設置し、顧客ニーズを汲み取りながら新製品の開発、改良に取り組んでおります。また、センサ等の当社製品を組み込んだモジュール品の開発を鋭意進め、市場に提供して参ります。研究所におきましては、現在の主要製品とは別に今後当社の核となる製品の開発に取り組んでおります。また、製品の競争力を一層高めていくために、鳥取大学、鳥取県、鳥取市と協定を結び、MEMS技術の確立を進めて参ります。

(3) 営業体制

近年アジア地域、特に中国国内での需要が増加してきており、当社グループにおきましても台北に営業拠点を設置しております。子会社NICERA HONG KONG LIMITEDでの営業活動を従来の本社指導から現地中心の体制に変更致しました。また、当社グループの中国国内子会社の事業は生産が中心でありましたが、中国国内での需要増加に対応するため、販売活動のウエイトを高めるなどアジア、中国地域での営業体制の強化を進めております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下の様なものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

- (1) 当社グループの製品は顧客企業を通じ全世界へ供給されます。そのため世界各国の経済変動の影響をうける可能性があります。
- (2) 当社グループでは全ての事業活動において環境を重視し、企業をとりまく様々な法令に従っております。これらの法令等に違反した場合は当社グループの信用を失うだけでなく、業績、財務状況に悪影響を及ぼす場合があります。
- (3) 当社グループで研究開発によって得られた成果については、特許、その他の知的財産権によって保護を進めておりますが第三者からのその権利を侵害された場合、或いは当社が第三者の所有する知的財産権を侵害した場合は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす場合があります。
- (4) 当社グループでは新製品の開発、生産能力の増強のため、研究開発、工場建設、生産設備等への投資を進める必要がありますが、これらにより、経費、償却費負担が増加します。また、これらの投資計画が計画どおり進まない場合、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす場合があります。
- (5) 当社グループの生産は、国内、中国、フィリピン、英国で行っておりますが、そのうち主な生産国は中国であります。そのため、同国内の社会情勢、或いは予期し得ない法律、税制、規則の変更、不利な政治経済要因、電力不足などのインフラ面からの生産への影響、人材確保面での困難等のリスクを内在しております。
- (6) 当社グループでの販売活動は当社が中心となっております。当社（単体）の売上高のうち41%は輸出売上であり、そのうち61%は外貨建てとなっております。輸出売上高は、近年日本国内での売上高が増加したことにより低下しておりますが、今後も今程度の輸出は継続していくものと思われま。当社グループは、海外生産が中心であり、輸入との相殺である程度為替リスクは軽減されますが、すべて排除できるものではありません。急激な為替変動、大幅な為替変動などがあった場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- (7) 当社グループの製品のうち、赤外線センサ、超音波センサは近年家電業界、自動車業界向けに出荷が増加しております。また、モジュール部門は国内の照明メーカー向けの出荷が中心であります。そのため、国内外の個人消費の動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。
- (8) 当社グループの主要な原材料は、フェライト、セラミックの素材原料、電子部品などでありま。近年は電子部品のウエイトが高くなっておりますが、需要の増加、原油価格の高騰により、材料価格は上昇傾向にあります。当社グループでは、これらを極力コストダウンにより吸収していく計画であります。これら原材料価格の動向が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。
- (9) 当社の製品のうち、特にフェライト・コアについては中国国内企業が増加しており、それらの企業の生産するフェライト・コアの価格がかなり安いことから、当社グループのフェライト・コアの価格も低下傾向にあります。当社グループでは、採算の取れるアイテムの選択、新材質の開発等により採算を確保していく方針ですが、予測し難い業界動向による製品価格の下落が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社（提出会社）が中心となって行っております。当社での開発体制は、市場に直結しております当社主要製品の用途開発、新しい機種の開発改良、セラミック、フェライトの新材質の開発等は各事業部門に属する技術部署で行い、今後の事業拡大のための新製品の開発、新しい生産設備の開発は研究所、F D部及び開発テーマ毎に設定したプロジェクトグループにおいて行っており、当社ではこのうち後者を研究開発部門として捉えており当連結会計年度の研究開発費の総額は319百万円であります。

上記の様な体制で研究開発活動を進めておりますので活動の中心はその他の事業部門になります。

当社グループでは製品の競争力を高めるために顧客のニーズにあった製品の開発、コストの削減を進めるだけでなく生産方法の効率化も重要なファクターと認識しております。そのため、当社独自の生産設備の開発に毎年力を入れており当連結会計年度におきましても自動組立機の開発等を進めて参りました。また、MEMS技術の確立を図るために研究所の設置を鋭意進めており次年度には稼働の予定であります。

研究開発部門に属さない各事業部門の技術部署においては、新しい用途として需要が増加しております家電業界、医療業界、自動車業界向け赤外線センサ、同じく自動車業界向け超音波センサの開発・改良、当社のセンサ素子、フェライト・コアを利用した応用製品の開発、センサの基幹部品になりますセラミック及びフェライトの材料開発を継続的行っております。これら事業部門に属する技術、開発活動に伴う発生費用は、原価処理を行っております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。その作成に当たりましては、資産・負債及び収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを必要とします。そのため、これらの見積りについては過去の実績や状況に応じ合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積りに不確実性があるため、異なる場合があります。当社グループでは財政状態、経営成績に関する以下の項目が影響を及ぼすものと考えております。なお、文中における将来予想に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

たな卸資産

当社グループでは、連結会計年度末時点において簿価と市場価格の状況を検討し、市場価格が下回る場合は評価損を計上しておりますが、今後の実際の市場動向や、営業推移の如何により計上した評価損の過不足が生じる可能性があります。

有価証券

当社グループでは、取引関係の円滑化を狙い主に金融機関株式を保有しております。これらの株式は、連結会計年度末時点での時価により評価替を行っておりますが、将来の市況悪化、投資先の業績悪化により評価損を計上する可能性があります。

繰延税金資産

当社グループでは、将来の課税所得を合理的に見積り、繰延税金資産の回収可能性を評価しております。その見積りにより全部または一部回収できないと判断した場合には繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。

賞与引当金

当社グループでは、当社（提出会社）及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しておりますが、当社及び国内連結子会社の賞与は該当期間の業績に連動して決定されるため、見込額と異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

「1 業績等の概要（1）業績」を参照下さい。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、原材料価格の上昇、建物関係の減価償却費の増加などから、売上原価率が前連結会計年度73.3%であったものが当連結会計年度は75.7%へ上昇致しました。

また、販売費及び一般管理費は、提出会社での社屋、工場新設により減価償却費が94百万円増加しましたが、人件費をはじめとするその他の経費圧縮により前連結会計年度に比べ115百万円減少し2,081百万円となりました。

営業外損益

営業外収益は、受取利息が前連結会計年度に比べ40百万円増加したことなどから、前連結会計年度に比べ44百万円増加し329百万円となりました。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ為替差損が112百万円多く発生し、また、関係会社の休止固定資産の減価償却費87百万円などから前連結会計年度に比べ231百万円増加し418百万円となりました。

特別損益

特別利益は、補助金収入251百万円が発生したことなどから、前連結会計年度に比べ270百万円増加し347百万円となりました。

特別損失は、関係会社において減損損失が998百万円発生したことなどから、前連結会計年度に比べ801百万円増加し1,042百万円となりました。

当期純利益

以上の様な結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ1,317百万円減少し263百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,849百万円減少し27,222百万円となりました。その主な要因は、関係会社での有価証券取り組みにより同勘定が1,344百万円増加しましたが一方配当金の支払い、新社屋建設代金の支払い、有価証券への振替等により現金及び預金が2,909百万円減少したことなどであり、固定資産は、前連結会計年度に比べ2,379百万円減少し11,433百万円となりました。その主な要因は減価償却等により有形固定資産が1,300百万円減少、投資有価証券の解約及び長期性預金の流動資産への振替等により投資その他の資産が1,001百万円減少したことなどであり、

これらにより資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,229百万円減少し38,655百万円となりました。

負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,195百万円減少し1,657百万円となりました。その主な要因は、当社の新社屋建築代金の支払い等により未払金が762百万円減少、支払手形及び買掛金が売上の減少により262百万円減少したことなどであり、

純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ3,034百万円減少し36,998百万円となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定が2,094百万円、少数株主持分が373百万円、利益剰余金が当期純利益の減少のため432百万円それぞれ減少したことなどであり、

(4) 資金の流動性についての分析

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ1,963百万円減少し7,466百万円となりました。減少の主な要因は税金等調整前当期純利益が1,540百万円減少ことにより、詳しくは「1 業績等の概況 (2) キャッシュ・フロー」の項目を参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資の総額は1,402百万円となりました。

その主な内容は、赤外線センサ部門において生産能力の向上等に207百万円、超音波センサ部門において生産能力の向上等に217百万円、また、当社においてセンサ需要の増加による生産能力の向上、新技術、新製品の開発を一層進めるための土地、建物の購入等に880百万円投資致しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社テクニカルセンタ (鳥取県鳥取市) (注)4	赤外線センサ 超音波センサ 会社統括業務他	各種生産設 備、統括業務 施設	1,794	194	671 (18,640.39)	59	2,719	126 (2)
南栄工場 (鳥取県鳥取市) (注)5	超音波センサ モジュール フェライト その他	各種生産設備	102	87	112 (6,612.30)	39	342	93 (1)
八東研究所 (鳥取県八頭郡)	その他	その他事業の 生産設備及び 研究用設備	70	63	155 (16,374.34)	8	298	35 ()

(2) 在外子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
昆山日セラ 電子器材有 限公司	本社工場 (中国江蘇省)	超音波センサ モジュール フェライト その他	各種生産 設備	815	342	[163,468.54]	35	1,193	974 (32)
NICERA PHILIPPINES INC.	本社工場 (フィリピン スービック)	超音波センサ	超音波センサ 生産 設備	230	37	[6,977.00]	12	281	132 (381)
上海日セラ 磁性器材有 限公司	本社工場 (中国上海市)	フェライト	フェライ ト・コア 生産設備	95	280	[16,128.00]	8	384	146 (500)
上海日セラ センサ有限 公司	本社工場 (中国上海市)	フェライト を除く全 ての事業	各種生産 設備		621	[]	103	724	198 (223)

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3. 賃借している土地の面積については、[]で外書しております。

4. 平成20年1月に本社機能を同センタに移転致しました。

5. 上記4により、平成20年1月に名称を「本社工場」から「南栄工場」に変更致しました。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、当社グループでの受注動向、業界の動向、投資採算等を勘案し、提出会社と各連結会社が協議を進めながら計画策定を行っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	テクニカルセンタ (鳥取県鳥取市)	超音波センサ	超音波センサ 生産設備及び 建物他	700	199	自己資金	平成20年7月	平成21年4月	500%
提出会社	先進技術開発研究所	その他	M E M S 技術 開発を行う設 備及び研究所 の土地、建物	2,500	504	自己資金	平成20年2月	平成21年3月	

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年3月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録許可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,312,402	26,312,402	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	
計	26,312,402	26,312,402		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年12月31日 (注)	2,575,899	26,312,402	2,144	10,241	2,144	11,854

(注) 転換社債の株式転換(平成17年1月1日～平成17年12月31日)による増加であります。

(5)【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		36	34	93	66		5,335	5,564	
所有株式数 (単元)		46,298	937	15,367	72,002		128,107	262,711	41,302
所有株式数 の割合(%)		17.62	0.36	5.85	27.41		48.76	100	

(注) 自己株式862,038株は、「個人その他」に8,620単元及び「単元未満株式の状況」に38株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
谷口 義晴	鳥取県鳥取市	5,416	20.58
エスエフピー バリュースリアリゼーション マスターファンド (常任代理人 クレディ・スイス証券株)	PO BOX 309GT. UGLAND HOUSE. SOUTH CHURCH STREET GEORGE TOWN. GRAND CAYMAN. CAYMAN ISLAND. BRITISH WEST INDIES (東京都港区六本木1-6-1)	2,019	7.67
日本マスタートラスト信託銀行株	東京都港区浜松町2-11-3	1,644	6.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株	東京都中央区晴海1-8-11	1,552	5.89
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4-20-3)	1,468	5.58
ステート ストリート バンク アンド トラス ト カンパニー (常任代理人 株みずほコーポレート銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,307	4.96
日セラ興産株	鳥取県鳥取市南栄町15-2	1,113	4.23
タイヨウパールファンドエルピー (常任代理人 シティバンク銀行株)	C/O WALKERS SPV LIMITED, WALKER HOUSE, 87 MARY S T. GEORGE TOWN, GRAND CA YMAN KY1-9002, CAYMAN ISLANDS (東京都品川区東品川2-3-14)	1,052	3.99
穂山 正紀	鳥取県鳥取市	556	2.11
第一生命保険相互会社 特別勘定年金口	東京都千代田区有楽町1-13-1	463	1.76
計		16,596	63.07

(注) 1. 上記銀行の所有株式のうち、信託業務に係る株式を次のとおり含んでおります。

日本マスタートラスト信託銀行株 1,644千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株 1,552千株

2. 当社は自己株式(862,038株、3.27%)を保有しておりますが、表記しておりません。

3. 発行済株式総数に対する所有株式の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

4. 平成20年3月6日付でインベスコ投信投資顧問株及びその共同保有者より大量保有報告書に係る変更報告書が関東財務局に提出されておりますが(報告義務発生日 平成20年2月29日)、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券保有割合 (%)
インベスコ投信投資顧問株	東京都港区虎ノ門4-3-1	株式 537	2.04
AIM ADVISORS, INC.	11 GREENWAY PLAZA, SUITE 100, HOUSTON, TEXAS 77046, U.S.A.	株式 682	2.59

5. 平成20年9月17日付でオークツリー・ジャパン・オポチュニティーズ・ファンド・エルピーより(オー・シー・エム・ジャパン・オポチュニティーズ・ファンド・エルピーより平成20年5月9日付名称変更)大量保有報告書に係る変更報告書が関東財務局に提出されておりますが(報告義務発生日 平成20年5月9日)、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券保有割合 (%)
オークツリー・ジャパン・オポ チュニティーズ・ファンド・エ ルピー	ケイマン諸島 グランド・ケイマン ジョー ジタウン ウォーカーハウス ピーオー ボックス908 ジーティー ウォーカーズ エ スピービー リミテッド	株式 1,699	6.46

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 862,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,409,100	254,091	
単元未満株式	普通株式 41,302		
発行済株式総数	26,312,402		
総株主の議決権		254,091	

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本セラミック株	鳥取市広岡176番地17	862,038		862,038	3.27
計		862,038		862,038	3.27

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年8月22日)での決議状況 (取得期間 平成20年8月25日～平成20年12月31日)	650,000	720,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	72,900	80,003,300
残存授權株式の総数及び価額の総額	577,100	639,996,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	88.7	88.8
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	88.7	88.8

(注) 機動的な資本政策を進めるため取締役会において自己株式の取得枠を設定致しましたが、当期末にかけて急激に経済環境が悪化してきたことから購入を控えたため未行使割合が50%以上となりました。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,545	1,641,469
当期間における取得自己株式	73	65,206

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数及び価額は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売却)	148	149,732	73	65,206
保有自己株式数	862,038		862,111	

(注) 「その他(単元未満株式の買増請求による売却)」の当期間における株式数及び処分価額の総額、また、当期間における「保有自己株式数」には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び単元未満株式の買増請求による売却を反映しておりません。

3【配当政策】

当社は、収益力の向上に努め、事業の発展の基礎となる財務体質の強化、今後の投資のための内部留保の充実を進めると共に、株主各位へは経営環境を配慮して按分した利益配分を行うこととしております。

この方針に基づき決算状況を勘案した適切な株主還元の実現を図っていき考えであり、従来から株式分割、増配、記念配当、自社株購入などを適宜実施して参りました。

当期の配当金につきましては、上記方針に基づき普通配当を1株当たり20円の配当とさせていただきました。(中間配当は実施せず期末配当のみ。)

内部留保金につきましては、企業価値を更に高めるため、新製品の開発、製品改良、生産設備の合理化に投資して参りたいと考えております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年2月13日 取締役会決議	509	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	1,508	1,807	1,754	1,978	1,484
最低(円)	885	1,303	1,261	1,350	786

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	平成20年8月	平成20年9月	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月
最高(円)	1,296	1,190	1,202	1,125	1,110	922
最低(円)	1,030	915	1,060	850	850	811

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 兼会長 (代表取締役)		谷口 義晴	昭和11年11月3日	昭和50年6月 日本セラミック㈱設立 代表取締役社長に就任(現任) 平成7年6月 昆山日セラ電子器材有限公司董事 長に就任(現任) 平成8年2月 無錫東洋電器有限公司董事長に就 任 平成10年3月 日セラテック㈱設立 取締役就任(現任) 日セラ電子㈱(現:日セラマーケ ティング)設立 代表取締役会長に就任 平成10年5月 NICERA HONG KONG LIMITED取締役 会長に就任(現任) 平成10年9月 上海日セラ磁性器材有限公司董事 長に就任(現任) 平成11年1月 NICERA AMERICA CORP.取締役会長 に就任(現任) 平成13年12月 廈門日セラ電器有限公司董事長に 就任 平成14年4月 執行役員兼務(現任) 平成17年1月 日セラ三和電器(蘇州)有限公司董 事長に就任(現任) 平成18年3月 当社代表取締役会長に就任(現任) 平成18年7月 日セラマーケティング㈱取締役に 就任(現任)	(注)3	5,416
専務取締役	関係会社管理 室、素材製造 部、上海日セ ラセンサ有限 公司担当	谷口 真一	昭和48年2月26日	平成8年7月 当社入社 平成14年1月 R D 3 部長 平成14年3月 取締役に就任 R D 3 担当 R D 3 部長兼務 平成14年4月 執行役員兼務(現任) 平成15年1月 上海日セラセンサ有限公司担当(現 任) 上海日セラセンサ有限公司總經理 に就任(現任) 平成15年11月 経営企画担当 平成17年1月 関係会社管理室担当(現任) 平成18年3月 当社専務取締役に就任(現任) 平成18年7月 日セラマーケティング㈱取締役に 就任(現任) 平成19年1月 当社社長補佐担当(現任) 平成20年9月 素材製造部担当(現任)	(注)3	429
取締役	合弁公司統 括、中国地域 公司統括担当	楽 秀 海	昭和14年12月20日	昭和39年7月 中国科学院上海技術物理研究所入 所 昭和61年9月 上海日セラセンサ有限公司副總經 理に就任(現任) 平成6年7月 蘇州日セラ電子有限公司董事長に 就任(現任) 平成7年9月 上海日セラ電子部品有限公司董事 長に就任 平成8年6月 上海德福光電技術公司董事長に就 任 中国科学院上海技術物理研究所所 長に就任 平成12年3月 当社取締役に就任(現任) 平成14年1月 社長室担当 平成14年4月 執行役員兼務(現任) 平成15年11月 合弁公司統括担当(現任) 平成20年1月 中国地域公司統括担当(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	企画室、セラミック素材開発部担当	西垣 誠	昭和27年 1月24日	昭和55年 8月 日本セラミック研究所(株) (合併により現: 日本セラミック(株)) 入社 平成10年 1月 F F 製造部長 平成10年 3月 取締役就任(現任) F F 製造部担当 平成11年 8月 NICERA EUROPEAN WORKS LTD. 社長に就任 平成14年 1月 昆山日セラ電子器材有限公司総経理に就任 平成14年 4月 執行役員兼務(現任) 平成14年 6月 昆山日セラ電子器材有限公司担当 平成15年11月 昆山事業統括担当 フェライト事業部長兼務 平成20年11月 企画室担当(現任) 平成20年12月 セラミック素材開発部担当(現任)	(注) 3	12
取締役	生産事業統括、G S 部、M E M S 担当	広富 一隆	昭和32年 4月24日	昭和61年 8月 当社入社 平成12年 1月 モジュール製造本部役員代行、モジュール製造本部長 平成13年 1月 モジュール製造本部資材グループ長、特許グループ長兼務 平成13年 3月 取締役に就任(現任) モジュール製造本部担当 モジュール製造本部長兼務 平成14年 4月 執行役員兼務(現任) 平成15年11月 生産事業統括担当(現任) 平成18年 6月 M E M S 担当(現任) 平成18年 7月 日セラマーケティング(株)取締役に就任(現任) 平成19年 9月 G S 部担当(現任)	(注) 3	4
取締役	企業戦略室、統括総務部、内部監査室、日セラテック、日セラマーケティング担当 総務部長、内部監査室長兼務	米澤 泰	昭和25年 6月22日	平成元年 7月 当社入社 平成 4年 1月 総務部長 平成 8年 3月 取締役に就任(現任) 総務部担当 総務部長兼務(現任) 平成10年 3月 日セラテック(株)代表取締役社長に就任(現任) 日セラテック(株)担当(現任) 平成14年 4月 執行役員兼務(現任) 平成15年11月 統括総務部担当(現任) 平成17年 1月 企業戦略室担当(現任) 平成18年 7月 日セラマーケティング(株)代表取締役社長に就任(現任) 日セラマーケティング(株)担当(現任) 平成18年 9月 内部監査室担当(現任) 内部監査室長兼務(現任)	(注) 3	3
常勤監査役		久留飛精敏	昭和47年 1月24日	平成14年 3月 当社入社 平成14年 5月 昆山日セラ電子器材有限公司駐在 財務、総務、法務、購買等を担当 平成18年 9月 総務部課長代理 平成20年 3月 監査役に就任(現任)	(注) 4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		山根 治	昭和17年 7月26日	昭和63年 9月 当社顧問 平成 2年 1月 当社監査役に就任(現任) 平成18年10月 公認会計士登録 平成18年11月 財団法人 島根総合研究所理事長に 就任(現任)	(注) 5	3
監査役		手石 幸洋	昭和26年 2月11日	平成 8年 9月 鳥取科学器械(株)代表取締役社長に 就任(現任) 平成11年 3月 当社監査役に就任(現任)	(注) 7	3
監査役		中尾修治郎	昭和29年11月29日	昭和59年 4月 (株)中尾税経総合事務所常務取締役 に就任(現任) 昭和61年 5月 税理士登録 平成15年 3月 当社監査役に就任(現任)	(注) 5	
計						5,883

- (注) 1. 監査役 山根治、手石幸洋及び中尾修治郎の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役 谷口真一は、代表取締役社長 谷口義晴の長男であります。
3. 平成21年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成20年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成19年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成18年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成21年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 平成20年4月30日付で監査役 田中和彦は、辞任により退任致しました。
9. 当社では、意志決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は17名で次のとおりであります。

地位	氏名	担当または主な職業
* 執行役員	谷口 義晴	
* 執行役員	谷口 真一	関係会社管理室、素材製造部、上海日セラセンサ有限公司担当
* 執行役員	楽 秀 海	合弁会社統括、中国地域会社統括担当
* 執行役員	西垣 誠	企画室、セラミック素材開発部担当
* 執行役員	広富 一隆	生産事業統括、GS部、MEMS担当
* 執行役員	米澤 泰	企業戦略室、統括総務部、内部監査室、日セラテック(株)、日セラマーケティング(株)担当 総務部長、内部監査室長兼務
常務執行役員	谷田 明彦	超音波センサ事業部、NICERA PHILIPPINES INC.担当
執行役員	中川 健二	コーディネートグループ、NICERA HONG KONG LIMITED担当
執行役員	岩崎 克志	開発事業部担当
執行役員	尾崎紳一郎	フェライト事業統括、NICERA AMERICA CORP.、NICERA EUROPEAN WORKS LTD.担当
執行役員	福井 孝志	FD部担当
執行役員	田中 基樹	赤外線センサ事業部担当
執行役員	森本 博文	赤外線センサ事業部研究開発部担当
執行役員	藤原佐和子	秘書室・IR担当 秘書室長兼務
執行役員	鍾 立 群	トランス事業部、日セラ三和電器(蘇州)有限公司担当
執行役員	藤原 英機	モジュール事業部担当
執行役員	本城 圭	経理部担当

* 印の執行役員は取締役を兼務しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

現在の企業は世界的な厳しい企業間競争の渦中にあると共に、一方では株主、一般消費者からの企業を見る目も厳しくなっております。このような状況の中で社会的責任を果たし、企業価値を向上させていくために、当社では迅速、且つ、的確な経営判断、業務執行判断を行える体制の確立を目指すと共に経営のチェック機能を強化していくためコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は、株主総会で選任された自社業務に精通する取締役が取締役会での的確な経営判断を行い、また、取締役相互間の監督、業務執行状況のチェックを行うことがコーポレート・ガバナンスの第一と考え、従来からの取締役会、監査役会制度を採用しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、意思決定の迅速化と監督機能の強化を図るため、平成14年4月より執行役員制度を導入致しました。しかし、従来の当社の取締役は、取締役としての監督機能と業務執行機能を兼務するものがほとんどであり、同一人が業務執行機能と監督機能を併せ持つという矛盾がありました。この矛盾を解消し取締役機能の強化を図るため、平成15年3月の定時株主総会において取締役数を従来の11名から6名に減員し、一方、執行役員を増員することに致しました。また、取締役の任期は1年として、各取締役の活動を毎期の定時株主総会に諮ることにより取締役としての活動の活性化を図っております。

取締役は、業務の流れを迅速に捉え的確に判断を行える様、部門長以上が参加し毎朝開かれる連絡会、月1回開かれる各部門別の業務報告会に出席し取締役会としての付議事項がない場合でも業務執行状況を確認しております。これらの活動の中から重要な点につきましては取締役会を開催し、協議、決議を行っております。

内部統制につきましては、毎朝行う部門長以上の連絡会において他部門の状況から全社に問題点を水平展開できる体制をとっております。また、監査役監査、公認会計士監査と併せ内部監査室においても監査役と連携し、各部門の運用状況を確認していくと共に、法務室において業務推進上のチェックを行い法令を遵守して参ります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役は、社外監査役3名を含む4名の監査役で構成しております。

監査役は取締役会、その他重要な会議に出席するほか重要書類を点検し、取締役の業務について法令に違反する行為は無いか、不正行為は無いかなどを監査しております。また、会計監査人に対しては会計監査人の独立性を監視すると共に会計監査人の監査の方法を点検しております。

内部監査につきましては、専従のメンバーはおりませんが、部門長以上が参加し毎日行われる連絡会、或いは、業務の遂行状況から随時各部門へ報告を求め社長及びその指名されたものが内部諸規定に準拠して活動しているかを監査し、会社の健全な運営に資するようしております。今後、内部監査室及び関係会社管理室が連動し、関係会社を含めた内部監査体制を整備する計画です。

会計監査の状況

当社は優成監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。なお、当社の会計監査業務を執行する公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等は次のとおりです。

業務を執行する公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 加藤 善孝	優成監査法人	3年
指定社員 業務執行社員 本間 洋一	優成監査法人	3年

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補等8名、その他3名であります。

社外監査役との関係

監査役4名のうち3名は社外監査役であります。そのうち石石幸洋氏は、当社の部材調達先の代表者であります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は毎月1回各部門別の活動を報告会の形で行っております。また、毎日部門長以上が参加し連絡会を行い、日常活動の中で問題点はないか検討を行っております。これらの会議の中で問題点があった場合、関係部署が集まり問題の解消を図ります。

営業推進面でのリスクの軽減を図っていくため売上債権の回収状況を毎月検証しているほか、信用面で不安がある場合は保険等を利用しリスクの軽減を進めております。

法務面でのリスク軽減を図るため法務専任担当を設け、契約内容の点検等法律面での確認を集中して行っております。また、業務遂行面で疑義が生じた場合は、外部の専門家にも随時照会を行いリスクの軽減に努めております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する年間報酬総額は、53百万円であり、社外取締役はおりません。また、監査役に対する年間報酬総額は、7百万円（うち社外監査役3名に対し1百万円）であります。

なお、これら年間報酬総額には、当事業年度に係る役員賞与として12百万円（取締役6名に対し10百万円、監査役4名に対し1百万円（うち社外監査役3名に対し0百万円））及び当事業年度において計上した役員退職慰労引当金1百万円（取締役6名に対し1百万円、監査役2名に対し0百万円（うち社外監査役1名に対し0百万円））を含んでおります。

(4) 監査報酬の内容

当社が優成監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬額は、18百万円であります。

（注）報酬額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役選任の要件

当社は、取締役選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(7) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(8) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(9) 株主総会の特別決議の要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について優成監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			16,753		13,844	
2.受取手形及び売掛金	3		4,923		4,463	
3.有価証券			2,810		4,155	
4.たな卸資産			4,203		4,392	
5.繰延税金資産			9		55	
6.その他			405		318	
貸倒引当金			32		6	
流動資産合計			29,072	67.8	27,222	70.4
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物		5,650		5,467		
減価償却累計額		1,771	3,878	1,847	3,620	
(2)機械装置及び運搬具		12,191		9,967		
減価償却累計額		8,764	3,427	8,210	1,756	
(3)土地			2,221		2,562	
(4)建設仮勘定			184		581	
(5)その他		2,111		1,935		
減価償却累計額		1,717	393	1,651	283	
有形固定資産合計			10,105	23.6	8,805	22.8
2.無形固定資産						
(1)土地使用権			479		399	
(2)その他			20		21	
無形固定資産合計			499	1.1	421	1.1
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券			1,997		1,790	
(2)出資金	1		232		93	
(3)長期貸付金			291		271	
(4)長期性預金			500			
(5)繰延税金資産			443		304	
(6)その他			236		196	
貸倒引当金			493		449	
投資その他の資産合計			3,208	7.5	2,206	5.7
固定資産合計			13,813	32.2	11,433	29.6
資産合計			42,885	100.0	38,655	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		1,153		891	
2. 未払金		1,032		270	
3. 未払法人税等		281		138	
4. 賞与引当金		24		11	
5. 役員賞与引当金		15		13	
6. その他		256		240	
流動負債合計		2,764	6.5	1,564	4.1
固定負債					
1. 退職給付引当金		69		75	
2. 役員退職慰労引当金		14		15	
3. 負ののれん		4		1	
固定負債合計		88	0.2	92	0.2
負債合計		2,852	6.7	1,657	4.3
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		10,241	23.9	10,241	26.5
2. 資本剰余金		12,034	28.0	12,033	31.1
3. 利益剰余金		15,593	36.4	15,160	39.2
4. 自己株式		1,064	2.5	1,146	3.0
株主資本合計		36,805	85.8	36,290	93.8
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		75	0.2	23	0.1
2. 為替換算調整勘定		1,126	2.6	968	2.5
評価・換算差額等合計		1,201	2.8	945	2.4
少数株主持分		2,026	4.7	1,652	4.3
純資産合計		40,033	93.3	36,998	95.7
負債純資産合計		42,885	100.0	38,655	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			18,258	100.0		16,256	100.0
売上原価	1		13,376	73.3		12,313	75.7
売上総利益			4,882	26.7		3,943	24.3
販売費及び一般管理費	2						
1. 発送配達費		293			278		
2. 販売手数料		58			55		
3. 貸倒引当金繰入額		10			6		
4. 役員報酬		64			62		
5. 給料・賞与		637			485		
6. 旅費交通費		93			81		
7. 減価償却費		73			167		
8. 支払手数料		99			90		
9. 研究開発費		286			319		
10. のれん償却額		0					
11. その他		577	2,196	12.0	534	2,081	12.8
営業利益			2,685	14.7		1,862	11.5
営業外収益							
1. 受取利息		229			270		
2. 受取配当金		10			10		
3. 持分法による投資利益		5			3		
4. 負ののれん償却額		3			3		
5. その他		35	284	1.5	41	329	2.0
営業外費用							
1. 為替差損		159			272		
2. 減価償却費					87		
3. その他		27	186	1.0	59	418	2.6
経常利益			2,782	15.2		1,772	10.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 前期損益修正益	3	59			
2. 固定資産売却益	4			44	
3. 貸倒引当金戻入益		17		52	
4. 補助金収入				251	
5. その他特別利益			77	0	347
			0.4		2.1
特別損失					
1. 固定資産売却損	5	1		0	
2. 固定資産除却損	6	9		26	
3. 投資有価証券売却損		0			
4. 関係会社出資金売却損	7	32		3	
5. 関係会社出資金評価損	8			13	
6. 特別退職金		90			
7. 過年度退職給付費用		58			
8. 過年度役員退職慰労引当金 繰入額		12			
9. 減損損失	9	34	241	998	1,042
			1.3		6.4
税金等調整前当期純利益			2,618		1,078
			14.3		6.6
法人税、住民税及び事業税		660		473	
法人税等調整額		35	624	127	600
			3.4		3.7
少数株主利益			412		213
			2.2		1.3
当期純利益			1,581		263
			8.7		1.6

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年12月31日 残高（百万円）	10,241	12,034	14,613	1,062	35,827	152	856	1,009	1,928	38,765
連結会計年度中の変動 額										
剰余金の配当			510		510					510
当期純利益			1,581		1,581					1,581
自己株式の取得				2	2					2
自己株式の処分		0		0	0					0
その他			90		90					90
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額（純額）						77	269	192	97	289
連結会計年度中の変動 額合計（百万円）		0	980	2	977	77	269	192	97	1,267
平成19年12月31日 残高（百万円）	10,241	12,034	15,593	1,064	36,805	75	1,126	1,201	2,026	40,033

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成19年12月31日 残高（百万円）	10,241	12,034	15,593	1,064	36,805	75	1,126	1,201	2,026	40,033
連結会計年度中の変動 額										
剰余金の配当			638		638					638
当期純利益			263		263					263
自己株式の取得				81	81					81
自己株式の処分		0		0	0					0
その他			58		58					58
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額（純額）						51	2,094	2,146	373	2,520
連結会計年度中の変動 額合計（百万円）		0	432	81	514	51	2,094	2,146	373	3,034
平成20年12月31日 残高（百万円）	10,241	12,033	15,160	1,146	36,290	23	968	945	1,652	36,998

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,618	1,078
減価償却費		902	960
減損損失		34	998
負ののれん償却額		3	3
持分法による投資利益		5	3
貸倒引当金の減少額		11	70
賞与引当金の増減額(は減少額)		8	13
役員賞与引当金の減少額			1
退職給付引当金の増加額		69	6
役員退職慰労引当金の増加額		14	0
受取利息及び受取配当金		240	280
前期損益修正益		59	
固定資産売却益			44
固定資産売却損		1	0
固定資産除却損		9	26
関係会社出資金売却損		32	3
関係会社出資金評価損			13
特別退職金		90	
売上債権の増減額(は増加額)		20	226
たな卸資産の増加額		405	478
仕入債務の減少額		0	381
未払金の増減額(は減少額)		686	41
その他		665	209
小計		3,055	2,206
利息及び配当金の受取額		183	259
特別退職金の支払額		90	
法人税等の支払額		864	651
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,283	1,814
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		7,121	13,009
定期預金の払戻による収入		2,500	15,433
有価証券の取得による支出			2,320
有形固定資産の取得による支出		2,392	2,137
有形固定資産の売却による収入			79
無形固定資産の取得による支出		10	7
投資有価証券の取得による支出		24	12
投資有価証券の売却による収入		9	
その他		14	19
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,025	1,954
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の売却による収入		0	0
自己株式の取得による支出		2	81
配当金の支払額		509	636
少数株主への配当金の支払額		300	323
少数株主の増資引受による収入		14	29
財務活動によるキャッシュ・フロー		797	1,012
現金及び現金同等物に係る換算差額		96	811
現金及び現金同等物の減少額		5,443	1,963
現金及び現金同等物の期首残高		14,873	9,430
現金及び現金同等物の期末残高		9,430	7,466

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社13社を連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社名 NICERA EUROPEAN WORKS LTD. 昆山日セラ電子器材有限公司 日セラテック㈱ 日セラマーケティング㈱ NICERA HONG KONG LIMITED NICERA AMERICA CORP. NICERA PHILIPPINES INC. 廈門日セラ電器有限公司 上海日セラ磁性器材有限公司 上海日セラセンサ有限公司 昆山科尼電子器材有限公司 昆山科尼電子技術研究所有限公司 日セラ三和電器(蘇州)有限公司</p>	<p>すべての子会社11社を連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社名 NICERA EUROPEAN WORKS LTD. 昆山日セラ電子器材有限公司 日セラテック㈱ 日セラマーケティング㈱ NICERA HONG KONG LIMITED NICERA AMERICA CORP. NICERA PHILIPPINES INC. 上海日セラ磁性器材有限公司 上海日セラセンサ有限公司 昆山科尼電子器材有限公司 日セラ三和電器(蘇州)有限公司</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました廈門日セラ電器有限公司は平成20年11月11日付で昆山日セラ電子器材有限公司と合併したため、また昆山科尼電子技術研究所有限公司は、平成20年5月26日付で昆山科尼電子器材有限公司と合併したため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>すべての関連会社2社について持分法を適用しております。</p> <p>会社名 蘇州日セラ電子有限公司 無錫東洋電器有限公司</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用会社でありました上海日セラ電子部品有限公司は平成19年1月22日付で出資持分を譲渡致しました。</p>	<p>すべての関連会社1社について持分法を適用しております。</p> <p>会社名 蘇州日セラ電子有限公司</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用会社でありました無錫東洋電器有限公司は平成20年7月2日付で出資持分を譲渡致しました。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>連結子会社が採用する会計処理基準と当社が採用する会計処理基準とは、概ね同一であり、次のとおりであります。</p> <p>但し、在外連結子会社が採用する会計処理基準の一部は、所在地国の会計処理基準に準拠しております。</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 商品、製品、仕掛品 主として移動平均法による低価法 原材料 主として移動平均法による原価法 貯蔵品 主として最終仕入原価法</p>	<p>同左</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 商品、製品、仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 在外連結子会社は主に所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～50年 機械装置及び運搬具 4年～10年 その他(工具器具及び備品) 2年～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法と同一の減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>□ 無形固定資産 土地使用権 所在地国の会計基準の規定に基づく定額法 ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 在外連結子会社は主に所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～50年 機械装置及び運搬具 4年～10年 その他(工具器具及び備品) 2年～15年 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて表示しております。 これによる影響額は軽微であります。</p> <p>□ 無形固定資産 土地使用権 同左 ソフトウェア(自社利用) 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>八 役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>二 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における内規に基づく退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付債務の算定は簡便法によっており、退職給付債務の金額は連結会計年度末自己都合要支給額（特定退職金共済制度により支給される部分を除く）としております。</p> <p>（追加情報） 当社及び国内連結子会社の退職給付金は、従来退職一時金と特定退職金共済制度により外部拠出した金額を支出時の費用として処理していましたが、退職給付債務の増加により重要性が増加してきたことから当連結会計年度末退職給付債務を退職給付引当金として計上することと致しました。</p> <p>この変更により、当連結会計年度繰入額77百万円のうち当期にかかる発生額18百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額58百万円は特別損失として計上しております。この結果、従来と同一の基準を採用した場合と比較して、税金等調整前当期純利益は69百万円少なく計上されております。</p>	<p>八 役員賞与引当金 同左</p> <p>二 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における内規に基づく退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、退職給付債務の算定は簡便法によっており、退職給付債務の金額は連結会計年度末自己都合要支給額（特定退職金共済制度により支給される部分を除く）としております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社の役員退職慰労金規定に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 当社の役員の退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、「監査第一委員会報告第42号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」の改正について」(日本公認会計士協会、平成19年4月13日公表)を早期適用し、平成19年12月期より役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することと致しました。 この変更により、当連結会計年度繰入額14百万円のうち当期にかかる発生額1百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額12百万円は特別損失として計上しております。この結果、従来と同一の基準を採用した場合と比較して、税金等調整前当期純利益は14百万円少なく計上されております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社の役員退職慰労金規定に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、発生日以降5年間で均等償却し、僅少なものについては発生年度に全額償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金及び随時引き出し可能な預金のほか、容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資、すなわち3ヶ月以内の定期預金、マネー・マネージメント・ファンド及び中期国債ファンド等を含めております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 なお、当該会計処理の変更が当連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
(連結貸借対照表) 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「連結調整勘定」は「負ののれん」として表示しております。	
(連結損益計算書) 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「連結調整勘定償却額」は「のれん償却額」又は「負ののれん償却額」として表示しております。	
(連結キャッシュ・フロー計算書) 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「連結調整勘定償却額」は「負ののれん償却額」として表示しております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">出資金 228百万円</p> <p>2. 偶発債務 (協)鳥取鉄工センター組合員の借入に対する債務保証(連帯保証)は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">安田精工(株) 14百万円 松田安正(松田安鉄工所) 13百万円 <u>計 28百万円</u></p> <p>3. 連結会計年度末日満期手形 手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は金融機関の休業日のため連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形及び売掛金 24百万円</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越極度額の総額 3,000百万円 借入実行残高 <u>差引額 3,000百万円</u></p>	<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">出資金 88百万円</p> <p>2. 偶発債務 (協)鳥取鉄工センター組合員の借入に対する債務保証(連帯保証)は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">安田精工(株) 7百万円 松田安正(松田安鉄工所) 9百万円 <u>計 16百万円</u></p> <p>3. 連結会計年度末日満期手形 手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は金融機関の休業日のため連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形及び売掛金 19百万円</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越極度額の総額 3,000百万円 借入実行残高 <u>差引額 3,000百万円</u></p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)														
<p>1. 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">期首たな卸資産評価減戻入</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td>期末たな卸資産評価減</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> </table>	期首たな卸資産評価減戻入	106百万円	期末たな卸資産評価減	84百万円	<p>1. 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">期首たな卸資産評価減戻入</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>期末たな卸資産評価減</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> </table>	期首たな卸資産評価減戻入	84百万円	期末たな卸資産評価減	91百万円						
期首たな卸資産評価減戻入	106百万円														
期末たな卸資産評価減	84百万円														
期首たな卸資産評価減戻入	84百万円														
期末たな卸資産評価減	91百万円														
<p>2. 研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">286百万円</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	286百万円	<p>2. 研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">319百万円</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	319百万円										
一般管理費に含まれる研究開発費	286百万円														
一般管理費に含まれる研究開発費	319百万円														
<p>3. 連結子会社上海日セラセンサ有限公司の前連結会計年度における為替差益の未計上であります。</p>	<p>3.</p>														
<p>4.</p>	<p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4百万円	土地	40百万円	その他(工具器具及び備品)	0百万円	計	44百万円						
建物及び構築物	4百万円														
土地	40百万円														
その他(工具器具及び備品)	0百万円														
計	44百万円														
<p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	<p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	その他(工具器具及び備品)	0百万円	計	0百万円						
機械装置及び運搬具	1百万円														
機械装置及び運搬具	0百万円														
その他(工具器具及び備品)	0百万円														
計	0百万円														
<p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	7百万円	その他(工具器具及び備品)	1百万円	計	9百万円	<p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5百万円	機械装置及び運搬具	18百万円	その他(工具器具及び備品)	2百万円	計	26百万円
機械装置及び運搬具	7百万円														
その他(工具器具及び備品)	1百万円														
計	9百万円														
建物及び構築物	5百万円														
機械装置及び運搬具	18百万円														
その他(工具器具及び備品)	2百万円														
計	26百万円														
<p>7. 関係会社出資金売却損 持分法適用関連会社上海日セラ電子部品有限公司の出資持分譲渡に係る損失であります。</p>	<p>7. 関係会社出資金売却損 持分法適用関連会社無錫東洋電器有限公司の出資持分譲渡に係る損失であります。</p>														
<p>8.</p>	<p>8. 関係会社出資金評価損 持分法適用関連会社無錫東洋電器有限公司の出資持分評価に係る損失であります。</p>														

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
9. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				9. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
中国 昆山市	遊休資産	機械装置	34	中国 昆山市	遊休資産	機械装置及 び運搬具	960
合計			34			工具器具 及び備品	38
				合計			998
<p>当社は、主に事業の種類を基準に資産のグルーピングを実施しております。また、事業の用に供していない資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>事業別の資産においては、減損の兆候はありませんでしたが、上記個別資産及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>				<p>当社は、主に事業の種類を基準に資産のグルーピングを実施しております。また、事業の用に供していない資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>事業別の資産においては、減損の兆候はありませんでしたが、上記個別資産及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	26,312			26,312
合計	26,312			26,312
自己株式				
普通株式(注)	786	1	0	787
合計	786	1	0	787

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	510	20	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月18日 取締役会	普通株式	638	利益剰余金	25	平成19年12月31日	平成20年3月31日

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	26,312			26,312
合計	26,312			26,312
自己株式				
普通株式(注)	787	74	0	862
合計	787	74	0	862

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加74千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加72千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月18日 取締役会	普通株式	638	25	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年2月13日 取締役会	普通株式	509	利益剰余金	20	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)
現金及び預金勘定 16,753百万円 有価証券勘定 2,810百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 10,133百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 9,430百万円	現金及び預金勘定 13,844百万円 有価証券勘定 4,155百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 8,209百万円 株式及び償還期間が3ヶ月 を超える債券等 2,323百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 7,466百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品)</td> <td>16</td> <td>5</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他 (工具器具及び備品)	16	5	11	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品)</td> <td>16</td> <td>9</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他 (工具器具及び備品)	16	9	7
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)														
その他 (工具器具及び備品)	16	5	11														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)														
その他 (工具器具及び備品)	16	9	7														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3百万円	1年超	7百万円	計	11百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	3百万円	1年超	4百万円	計	7百万円				
1年内	3百万円																
1年超	7百万円																
計	11百万円																
1年内	3百万円																
1年超	4百万円																
計	7百万円																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	4百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3百万円								
支払リース料	4百万円																
減価償却費相当額	4百万円																
支払リース料	3百万円																
減価償却費相当額	3百万円																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	206	339	132
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	2	3	0
	(3) その他	820	821	1
	小計	1,029	1,164	134
	連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	196	187
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	10	9	0
	小計	206	197	9
合計		1,235	1,361	125

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
9		0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	2,105
中期国債ファンド	30
フリー・ファイナンシャル・ファンド	653
マネー・リザーブ・ファンド	20
非上場株式	3
その他	631
合計	3,446

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債				
(3) その他		3		
2. その他				
合計		3		

当連結会計年度（平成20年12月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	168	220	51
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他	2	2	0
(3) その他	822	824	1	
	小計	993	1,047	53
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	234	219	14
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
(3) その他	10	9	0	
	小計	244	229	15
	合計	1,238	1,276	38

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
0		

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	1,709
フリー・ファイナンシャル・ファンド	100
マネー・リザーブ・ファンド	20
非上場株式	3
その他	2,833
合計	4,668

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債				
(3) その他	3			
2. その他				
合計	3			

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。この退職金の支払に備えるため、必要資金の内部留保のほかに、特定退職金共済制度に加入し外部拠出を行っております。

なお、当社及び国内連結子会社の退職給付金は、従来退職一時金と特定退職共済制度により外部拠出した金額を支出時の費用として処理していましたが、退職給付債務の増加により重要性が増加してきたことから当連結会計年度末退職給付債務を退職給付引当金として計上することと致しました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	157	164
(2) 年金資産(百万円)(注)	88	88
(3) 退職給付引当金(百万円)	69	75
(1) - (2)		

(注) 1. 当社及び国内連結子会社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

2. 年金資産は特定退職金共済制度における期末資産残高であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	19	18
(2) 年金資産運用収益(百万円)	0	1
(3) 過年度勤務費用(百万円)	58	
(4) 退職給付費用(百万円)	77	17
(1) - (2) + (3)		

(注) 1. 当社及び国内連結子会社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

2. 年金資産運用収益は特定退職金共済制度における積立配当金部分であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び国内連結子会社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 41</p> <p>棚卸資産評価損 7</p> <p>貸倒引当金 25</p> <p>賞与引当金 9</p> <p>棚卸資産未実現利益 81</p> <p>その他 7</p> <hr/> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>関係会社留保利益 164</p> <p>その他 0</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)の純額 9</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>貸倒引当金 199</p> <p>固定資産除却損 72</p> <p>減損損失 65</p> <p>固定資産未実現利益 119</p> <p>退職給付引当金 27</p> <p>その他 10</p> <hr/> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>有価証券評価差額 50</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)の純額 443</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 16</p> <p>棚卸資産評価損 18</p> <p>貸倒引当金 9</p> <p>賞与引当金 5</p> <p>棚卸資産未実現利益 69</p> <p>その他 5</p> <hr/> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>関係会社留保利益 70</p> <p>その他 0</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)の純額 55</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>貸倒引当金 181</p> <p>固定資産除却損 71</p> <p>減損損失 494</p> <p>固定資産未実現利益 57</p> <p>退職給付引当金 30</p> <p>その他 8</p> <hr/> <p>評価性引当額 429</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>有価証券評価差額 15</p> <p>固定資産圧縮積立金 94</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)の純額 304</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <p>当社の法定実効税率 40.4</p> <p>(調整)</p> <p>外国税額控除 11.3</p> <p>子会社の法定実効税率差異 14.0</p> <p>関係会社留保利益 6.2</p> <p>その他 2.6</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 23.9</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <p>当社の法定実効税率 40.4</p> <p>(調整)</p> <p>外国税額控除 12.0</p> <p>子会社の法定実効税率差異 24.5</p> <p>関係会社留保利益 6.5</p> <p>その他 3.7</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.7</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

昆山科尼電子技術研究所有限公司は、平成20年5月26日付で昆山科尼電子器材有限公司と合併いたしました。
共通支配下の取引等

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業内容

昆山科尼電子器材有限公司(当社連結子会社) モジュールの組立加工

昆山科尼電子技術研究所有限公司(当社連結子会社) 赤外線センサの組立加工

(2) 企業結合の法定形式

昆山科尼電子器材有限公司を存続会社、昆山科尼電子技術研究所有限公司を消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

昆山科尼電子器材有限公司

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループの昆山科尼電子器材有限公司と昆山科尼電子技術研究所有限公司の2社を経営統合することにより、生産体制の強化、経営資源の更なる効率運用を図るものです。なお、両社は連結子会社同士の合併であるため、当社の業績に与える影響はありません。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

廈門日セラ電器有限公司は平成20年11月11日付で昆山日セラ電子器材有限公司と合併致しました。

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業内容

昆山日セラ電子器材有限公司(当社連結子会社) フェライト・コア及び応用製品製造

廈門日セラ電器有限公司(当社連結子会社) フライバック・トランス製品製造

(2) 企業結合の法定形式

昆山日セラ電子器材有限公司を存続会社、廈門日セラ電器有限公司を消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

昆山日セラ電子器材有限公司

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループの昆山日セラ電子器材有限公司と廈門日セラ電器有限公司の2社を経営統合することにより、生産体制の強化、経営資源の更なる効率運用を図るものです。なお、両社は連結子会社同士の合併であるため、当社の業績に与える影響はありません。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	赤外線センサ (百万円)	超音波センサ (百万円)	モジュール (百万円)	フェライト (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業 損益								
売上高								
(1)外部顧客に対す る売上高	4,640	3,157	3,142	3,532	3,785	18,258		18,258
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高					1,082	1,082	1,082	
計	4,640	3,157	3,142	3,532	4,868	19,341	1,082	18,258
営業費用	3,479	2,181	2,573	3,258	4,354	15,848	274	15,573
営業利益	1,160	976	568	274	513	3,493	808	2,685
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	4,664	2,589	4,890	7,919	5,029	25,094	17,790	42,885
減価償却費	112	57	76	499	162	908	5	902
資本的支出	113	215	90	24	139	582	2,518	3,101

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

	赤外線センサ (百万円)	超音波センサ (百万円)	モジュール (百万円)	フェライト (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業 損益								
売上高								
(1)外部顧客に対す る売上高	3,886	4,259	3,269	1,946	2,893	16,256		16,256
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高					1,081	1,081	1,081	
計	3,886	4,259	3,269	1,946	3,975	17,338	1,081	16,256
営業費用	3,058	3,053	2,721	2,130	3,569	14,534	140	14,394
営業利益 (損失)	827	1,205	548	184	405	2,803	941	1,862
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	4,994	3,273	5,401	4,708	3,833	22,209	16,445	38,655
減価償却費	160	95	114	419	140	931	29	960
減損損失				998		998		998
資本的支出	207	217	40	26	31	522	880	1,402

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
赤外線センサ	防犯機器用センサ、人体検知自動スイッチ用センサ、ガス分析用センサ、電子レンジ用センサ、エアコン用センサ等
超音波センサ	防犯機器用センサ、自動ドア用センサ、計測用センサ、自動スイッチ用センサ、自動車用センサ等
モジュール	人体検知自動スイッチモジュール、人体検知器付ライト、照明機器用リモコン、人体検知器付ライトスイッチ、人体検知器付玩具、その他センサ関連機器等
フェライト	フェライト・コア等
その他	トランス、オゾンセンサ、オゾン検知機器、その他のガスセンサ、可視光センサ、フレネルレンズ、二酸化炭素ガス検知機器、ホール素子、原材料、設備装置等

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	721	861	基礎研究開発部門及び当社の管理部門に係る費用であります。
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	17,708	16,376	当社での余剰運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	日本 (百万円)	英国 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,756	198	5,998	304	18,258		18,258
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,480	13	7,011	3	9,509	9,509	
計	14,237	212	13,010	308	27,768	9,509	18,258
営業費用	12,427	245	11,515	308	24,497	8,923	15,573
営業利益(損失)	1,809	33	1,495	0	3,271	585	2,685
資産	18,280	237	16,388	102	35,008	7,876	42,885

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	英国 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,224	96	3,717	218	16,256		16,256
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,225	5	6,137	2	8,370	8,370	
計	14,450	102	9,855	220	24,627	8,370	16,256
営業費用	12,576	118	9,249	216	22,160	7,766	14,394
営業利益(損失)	1,873	15	605	4	2,467	604	1,862
資産	19,398	124	12,747	64	32,334	6,320	38,655

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア …… 中国、フィリピン

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「1. 事業の種類別セグメント情報」の「(注) 3. 」と同一であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	欧州	極東、アジア	北南米	計
海外売上高（百万円）	1,529	8,316	807	10,653
連結売上高（百万円）				18,258
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	8.4	45.5	4.4	58.3

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

	欧州	極東、アジア	北南米	計
海外売上高（百万円）	1,074	5,921	780	7,776
連結売上高（百万円）				16,256
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	6.6	36.4	4.8	47.8

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 欧州.....ドイツ、イギリス、イタリア、ポルトガル等

(2) 極東、アジア.....中国、台湾、タイ、マレーシア等

(3) 北南米.....アメリカ、カナダ、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権 等の被 所有割 合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	日セラ興産(株)	鳥取県 鳥取市	100	不動産貸付	直接 4.0	役員 1人	建物の 賃借	建物の 賃借	8	投資その他 の資産・そ の他	2
	鳥取科学器械(株)	鳥取県 鳥取市	10	理科学器械 販売	直接 0.0	役員 1人	消耗品 等及び 設備の 購入	消耗品 等の購 入 設備の 購入	7 2	未払金	0

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 日セラ興産(株)

- (1) 建物の賃借は近隣の取引事例を勘案し協議の上、決定しております。
(2) 当社役員 谷口義晴が議決権の100%を直接保有しております。

2. 鳥取科学器械(株)

- (1) 消耗品等及び設備の購入について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によつております。取引条件的に劣ることはありません。
(2) 当社監査役 手石幸洋及びその近親者が議決権の90%を直接保有しております。
(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権 等の被 所有割 合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	日セラ興産(株)	鳥取県 鳥取市	100	不動産貸付	直接 4.0	役員 1人	建物の 賃借	建物の 賃借	8	投資その他 の資産・そ の他	2
	鳥取科学器械(株)	鳥取県 鳥取市	10	理科学器械 販売	直接 0.0	役員 1人	消耗品 等及び 設備の 購入	消耗品 等の購 入 設備の 購入	9 7	未払金	0

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 日セラ興産(株)

- (1) 建物の賃借は近隣の取引事例を勘案し協議の上、決定しております。
(2) 当社役員 谷口義晴が議決権の100%を直接保有しております。

2. 鳥取科学器械(株)

- (1) 消耗品等及び設備の購入について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によつております。取引条件的に劣ることはありません。
(2) 当社監査役 手石幸洋及びその近親者が議決権の90%を直接保有しております。
(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額 1,489.03円	1株当たり純資産額 1,388.82円
1株当たり当期純利益金額 61.96円	1株当たり当期純利益金額 10.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	40,033	36,998
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,026	1,652
(うち少数株主持分)	(2,026)	(1,652)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	38,007	35,345
期末の普通株式の数(千株)	25,524	25,450

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
当期純利益(百万円)	1,581	263
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,581	263
期中平均株式数(千株)	25,525	25,502

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			10,104		10,195
2.受取手形	4		1,008		1,347
3.売掛金	1		3,392		2,838
4.有価証券			2,810		1,834
5.商品			43		57
6.製品			849		1,086
7.原材料			154		165
8.仕掛品			724		922
9.貯蔵品			13		11
10.前渡金			0		0
11.前払費用			0		0
12.繰延税金資産			86		55
13.未収入金	1		335		173
14.その他			36		57
貸倒引当金			59		27
流動資産合計			19,501	51.1	18,719
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	3	3,362		3,379	
減価償却累計額		928	2,433	1,033	2,346
(2)構築物	3	139		133	
減価償却累計額		56	82	71	62
(3)機械及び装置	3	2,375		2,537	
減価償却累計額		2,078	297	2,172	365
(4)車輛及び運搬具		5		5	
減価償却累計額		3	1	4	1
(5)工具器具及び備品	3	851		879	
減価償却累計額		725	126	767	111
(6)土地			2,221		2,562
(7)建設仮勘定			100		581
有形固定資産合計			5,263	13.7	6,030
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア			16		17
(2)電話加入権			3		3
(3)その他			0		0
無形固定資産合計			20	0.1	21

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,997		1,790	
(2) 関係会社株式		344		344	
(3) 出資金		4		4	
(4) 関係会社出資金		10,194		10,102	
(5) 長期貸付金		291		271	
(6) 破産債権、更生債権等		202		177	
(7) 長期前払費用		9		4	
(8) 繰延税金資産		317		240	
(9) 長期性預金		500			
(10) その他		12		11	
貸倒引当金		493		449	
投資その他の資産合計		13,382	35.1	12,499	33.5
固定資産合計		18,666	48.9	18,551	49.8
資産合計		38,167	100.0	37,270	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債	1				
1.買掛金		1,045		790	
2.未払金		946		181	
3.未払費用		74		67	
4.未払法人税等		234		128	
5.前受金		15		6	
6.預り金		32		23	
7.賞与引当金		23		13	
8.役員賞与引当金		15		10	
9.その他		0			
流動負債合計		2,387	6.3	1,221	3.3
固定負債					
1.退職給付引当金		55		63	
2.役員退職慰労引当金		14		15	
固定負債合計		70	0.2	78	0.2
負債合計		2,457	6.4	1,299	3.5
(純資産の部)					
株主資本					
1.資本金		10,241	26.8	10,241	27.5
2.資本剰余金					
(1)資本準備金		11,854		11,854	
(2)その他資本剰余金		180		179	
資本剰余金合計		12,034	31.5	12,033	32.2
3.利益剰余金					
(1)利益準備金		224		224	
(2)その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金				139	
別途積立金		12,322		12,322	
繰越利益剰余金		1,876		2,131	
利益剰余金合計		14,423	37.8	14,817	39.8
4.自己株式		1,064	2.8	1,146	3.1
株主資本合計		35,634	93.4	35,947	96.4
評価・換算差額等					
1.その他有価証券評価差額金		75	0.2	23	0.1
評価・換算差額等合計		75	0.2	23	0.1
純資産合計		35,709	93.6	35,970	96.5
負債、純資産合計		38,167	100.0	37,270	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	2						
1. 製品売上高		13,357			13,666		
2. 商品売上高		875	14,233	100.0	779	14,446	100.0
売上原価	1, 2						
1. 商品期首たな卸高		51			43		
2. 製品期首たな卸高		917			849		
3. 当期商品仕入高		704			664		
4. 当期製品仕入高		6,286			6,389		
5. 当期製品製造原価		4,075			4,657		
6. 他勘定より振替高		610			551		
合計		12,646			13,155		
7. 他勘定へ振替高		5			4		
8. 商品期末たな卸高		43			57		
9. 製品期末たな卸高		849	11,747	82.5	1,086	12,006	83.1
売上総利益			2,486	17.5		2,439	16.9
販売費及び一般管理費	3						
1. 発送配達費		146			156		
2. 販売手数料		53			52		
3. 貸倒引当金繰入額		26					
4. 役員報酬		64			62		
5. 給与・賞与		368			302		
6. 賞与引当金繰入額		7			3		
7. 退職給付費用		15			4		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		1			1		
9. 福利厚生費		65			56		
10. 旅費交通費		69			32		
11. 賃借料		17			16		
12. 租税公課		88			112		
13. 減価償却費		30			134		
14. 支払手数料		94			86		
15. 研究開発費		264			298		
16. その他		89	1,405	9.9	119	1,440	10.0
営業利益			1,080	7.6		999	6.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益	2				
1. 受取利息		101		92	
2. 受取配当金		785		499	
3. ロイヤリティ収入		1			
4. 雑収入		53	942	66	658
営業外費用					
1. 為替差損		75	75	368	368
経常利益			1,947		1,288
特別利益	2				
1. 固定資産売却益	4	0		44	
2. 貸倒引当金戻入益		17		52	
3. 補助金収入				251	
4. その他特別利益			17	0	348
特別損失					
1. 固定資産除却損	5	3		4	
2. 投資有価証券売却損		0			
3. 関係会社出資金評価損		61		106	
4. 関係会社出資金売却損		115			
5. 過年度退職給付費用		47			
6. 過年度役員退職慰労引当 金繰入額		12	241		110
税引前当期純利益			1,723		1,527
法人税、住民税及び事業税		492		351	
法人税等調整額		41	451	143	494
当期純利益			1,272		1,032

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
材料費	1	1,997	43.8	2,444	44.8
労務費		1,035	22.7	979	18.0
外注加工費		850	18.7	1,203	22.1
経費		674	14.8	828	15.1
当期製造費用		4,557	100.0	5,455	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	665		724	
合計		5,222		6,180	
他勘定へ振替高		422		601	
期末仕掛品たな卸高		724		922	
当期製品製造原価		4,075		4,657	

原価計算の方法

実際原価による総合原価計算であります。

原価計算の方法

同左

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
減価償却費(百万円)	138	248

2. 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
未収入金(百万円)	422	601

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高（百万円）	10,241	11,854	180	12,034	224	12,322	1,114	13,661	1,062	34,875
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							510	510		510
当期純利益							1,272	1,272		1,272
自己株式の取得									2	2
自己株式の処分			0	0					0	0
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 （純額）										
事業年度中の変動 額合計（百万円）			0	0			761	761	2	759
平成19年12月31日 残高（百万円）	10,241	11,854	180	12,034	224	12,322	1,876	14,423	1,064	35,634

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成18年12月31日 残高（百万円）	152	152	35,027
事業年度中の変動 額			
剰余金の配当			510
当期純利益			1,272
自己株式の取得			2
自己株式の処分			0
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額 （純額）	77	77	77
事業年度中の変動 額合計（百万円）	77	77	681
平成19年12月31日 残高（百万円）	75	75	35,709

当事業年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年12月31日 残高（百万円）	10,241	11,854	180	12,034	224		12,322	1,876	14,423
事業年度中の変動額									
剰余金の配当								638	638
当期純利益								1,032	1,032
固定資産圧縮積立 金の積立						149		149	
固定資産圧縮積立 金の取崩						10		10	
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額 合計（百万円）			0	0		139		254	394
平成20年12月31日 残高（百万円）	10,241	11,854	179	12,033	224	139	12,322	2,131	14,817

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成19年12月31日 残高（百万円）	1,064	35,634	75	75	35,709
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		638			638
当期純利益		1,032			1,032
固定資産圧縮積立 金の積立					
固定資産圧縮積立 金の取崩					
自己株式の取得	81	81			81
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）			51	51	51
事業年度中の変動額 合計（百万円）	81	312	51	51	260
平成20年12月31日 残高（百万円）	1,146	35,947	23	23	35,970

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、仕掛品 移動平均法による低価法 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品、製品、仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年 機械及び装置 4年～9年 工具器具及び備品 2年～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法と同一の減価償却の方法に変更しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1)有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年 機械及び装置 4年～9年 工具器具及び備品 2年～10年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて表示しております。 これによる影響額は軽微であります。 (2)無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の算定は簡便法によっており、退職給付債務の金額は事業年度末自己都合要支給額（特定退職金共済制度により支給される部分を除く）としております。 (追加情報) 当社の退職給付金は、従来退職一時金と特定退職金共済制度により外部拠出した金額を支出時の費用として処理してありましたが、退職給付債務の増加により重要性が増加してきたことから当事業年度末退職給付債務を退職給付引当金として計上することと致しました。 この変更により、当事業年度繰入額63百万円のうち当事業年度にかかる発生額15百万円は、販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額47百万円は、特別損失として計上しております。この結果、従来と同一の基準を採用した場合と比較して、税引前当期純利益は55百万円少なく計上されております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の算定は簡便法によっており、退職給付債務の金額は事業年度末自己都合要支給額（特定退職金共済制度により支給される部分を除く）としております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を計上しております。 (会計基準の変更) 役員の退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、「監査第一委員会報告第42号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」の改正について」(日本公認会計士協会、平成19年4月13日公表)を早期適用し、平成19年12月期より役員退職慰労金内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することと致しました。 この変更により、当事業年度繰入額14百万円のうち当事業年度にかかる発生額1百万円は、販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額12百万円は、特別損失として計上しております。この結果、従来と同一の基準を採用した場合と比較して、税引前当期純利益は14百万円少なく計上されております。</p>	<p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	(損益計算書) 前期まで区分掲記しておりました「ロイヤリティ収入」(当期1百万円)は、営業外収益の総額の100分10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することに致しました。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																																																				
<p>1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">640百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">708百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 (1) (協)鳥取鉄工センター組合員の借入に対する債務保証(連帯保証)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>安田精工(株)</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>松田安正(松田安鉄工所)</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </table> <p>3. 過年度に取得した資産のうち、取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> </table> <p>4. 期末日満期手形 手形交換日をもって決済処理しております。従って、当事業年度末日は金融機関の休業日のため、期末満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table> <p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	640百万円	未収入金	214百万円	流動負債		買掛金	708百万円	安田精工(株)	14百万円	松田安正(松田安鉄工所)	13百万円	計	28百万円	建物	16百万円	構築物	3百万円	機械及び装置	135百万円	工具器具及び備品	5百万円	計	161百万円	受取手形	24百万円	当座貸越極度額の総額	3,000百万円	借入実行残高	3,000百万円	差引額	3,000百万円	<p>1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">477百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">456百万円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 (1) (協)鳥取鉄工センター組合員の借入に対する債務保証(連帯保証)は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>安田精工(株)</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>松田安正(松田安鉄工所)</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table> <p>3. 過年度に取得した資産のうち、取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> </table> <p>4. 期末日満期手形 手形交換日をもって決済処理しております。従って、当事業年度末日は金融機関の休業日のため、期末満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table> <p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000百万円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	477百万円	未収入金	132百万円	流動負債		買掛金	456百万円	安田精工(株)	7百万円	松田安正(松田安鉄工所)	9百万円	計	16百万円	建物	16百万円	構築物	3百万円	機械及び装置	125百万円	工具器具及び備品	5百万円	計	151百万円	受取手形	19百万円	当座貸越極度額の総額	3,000百万円	借入実行残高	3,000百万円	差引額	3,000百万円
流動資産																																																																					
売掛金	640百万円																																																																				
未収入金	214百万円																																																																				
流動負債																																																																					
買掛金	708百万円																																																																				
安田精工(株)	14百万円																																																																				
松田安正(松田安鉄工所)	13百万円																																																																				
計	28百万円																																																																				
建物	16百万円																																																																				
構築物	3百万円																																																																				
機械及び装置	135百万円																																																																				
工具器具及び備品	5百万円																																																																				
計	161百万円																																																																				
受取手形	24百万円																																																																				
当座貸越極度額の総額	3,000百万円																																																																				
借入実行残高	3,000百万円																																																																				
差引額	3,000百万円																																																																				
流動資産																																																																					
売掛金	477百万円																																																																				
未収入金	132百万円																																																																				
流動負債																																																																					
買掛金	456百万円																																																																				
安田精工(株)	7百万円																																																																				
松田安正(松田安鉄工所)	9百万円																																																																				
計	16百万円																																																																				
建物	16百万円																																																																				
構築物	3百万円																																																																				
機械及び装置	125百万円																																																																				
工具器具及び備品	5百万円																																																																				
計	151百万円																																																																				
受取手形	19百万円																																																																				
当座貸越極度額の総額	3,000百万円																																																																				
借入実行残高	3,000百万円																																																																				
差引額	3,000百万円																																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
1. 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額は次のとおりであります。	1. 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額は次のとおりであります。
期首たな卸資産評価減戻入 25百万円 期末たな卸資産評価減 15百万円	期首たな卸資産評価減戻入 15百万円 期末たな卸資産評価減 35百万円
2. 関係会社との取引に係わるものは次のとおりであります。	2. 関係会社との取引に係わるものは次のとおりであります。
売上高 2,677百万円	売上高 2,233百万円
営業費用	営業費用
当期商品仕入高 319百万円	当期商品仕入高 424百万円
当期製品仕入高 6,197百万円	当期製品仕入高 5,853百万円
当期製品製造原価 685百万円	当期製品製造原価 846百万円
(当期材料仕入高 685百万円)	(当期材料仕入高 846百万円)
計 7,202百万円	計 7,124百万円
営業外収益	営業外収益
受取配当金 774百万円	受取配当金 489百万円
ロイヤリティ収入 1百万円	雑収入 34百万円
雑収入 34百万円	計 523百万円
計 811百万円	
特別利益	
固定資産売却益 0百万円	
3. 研究開発費の総額は次のとおりであります。	3. 研究開発費の総額は次のとおりであります。
一般管理費に含まれる研究開発費 264百万円	一般管理費に含まれる研究開発費 298百万円
4.	4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
	建物 4百万円
	工具器具及び備品 0百万円
	土地 40百万円
	計 44百万円
5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
機械及び装置 2百万円	機械及び装置 1百万円
工具器具及び備品 0百万円	工具器具及び備品 2百万円
計 3百万円	計 4百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	786	1	0	787
合計	786	1	0	787

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

当事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	787	74	0	862
合計	787	74	0	862

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加74千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加72千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)				当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具及び備品	16	5	11	工具器具及び備品	16	9	7
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		3百万円		1年内		3百万円
	1年超		7百万円		1年超		4百万円
	計		11百万円		計		7百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
	支払リース料		4百万円		支払リース料		3百万円
	減価償却費相当額		4百万円		減価償却費相当額		3百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)及び当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳 (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">592</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">404</td></tr> </table>	貸倒引当金	221	未払事業税	40	棚卸資産評価損	7	固定資産除却損	72	減損損失	65	関係会社株式評価損	96	関係会社出資金評価損	91	一括償却資産	2	賞与引当金	9	退職給付引当金	22	有価証券評価差額	50	その他	12	繰延税金資産小計	592	評価性引当額	188	繰延税金資産合計	404	<p>1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳 (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">190</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">484</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">296</td></tr> </table>	貸倒引当金	190	未払事業税	16	棚卸資産評価損	18	固定資産除却損	71	減損損失	65	関係会社株式評価損	96	関係会社出資金評価損	91	一括償却資産	2	賞与引当金	5	退職給付引当金	25	有価証券評価差額	15	固定資産圧縮積立金	94	その他	11	繰延税金資産小計	484	評価性引当額	188	繰延税金資産合計	296
貸倒引当金	221																																																														
未払事業税	40																																																														
棚卸資産評価損	7																																																														
固定資産除却損	72																																																														
減損損失	65																																																														
関係会社株式評価損	96																																																														
関係会社出資金評価損	91																																																														
一括償却資産	2																																																														
賞与引当金	9																																																														
退職給付引当金	22																																																														
有価証券評価差額	50																																																														
その他	12																																																														
繰延税金資産小計	592																																																														
評価性引当額	188																																																														
繰延税金資産合計	404																																																														
貸倒引当金	190																																																														
未払事業税	16																																																														
棚卸資産評価損	18																																																														
固定資産除却損	71																																																														
減損損失	65																																																														
関係会社株式評価損	96																																																														
関係会社出資金評価損	91																																																														
一括償却資産	2																																																														
賞与引当金	5																																																														
退職給付引当金	25																																																														
有価証券評価差額	15																																																														
固定資産圧縮積立金	94																																																														
その他	11																																																														
繰延税金資産小計	484																																																														
評価性引当額	188																																																														
繰延税金資産合計	296																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">15.4</td></tr> <tr><td>試験研究費総額税額控除</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		外国税額控除	15.4	試験研究費総額税額控除	1.3	その他	2.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">7.0</td></tr> <tr><td>試験研究費総額税額控除</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		外国税額控除	7.0	試験研究費総額税額控除	1.9	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4																																						
法定実効税率	40.4																																																														
(調整)																																																															
外国税額控除	15.4																																																														
試験研究費総額税額控除	1.3																																																														
その他	2.5																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.2																																																														
法定実効税率	40.4																																																														
(調整)																																																															
外国税額控除	7.0																																																														
試験研究費総額税額控除	1.9																																																														
その他	0.9																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,399.03円	1株当たり純資産額	1,413.37円
1株当たり当期純利益金額	49.84円	1株当たり当期純利益金額	40.49円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	35,709	35,970
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	35,709	35,970
期末の普通株式の数(千株)	25,524	25,450

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
当期純利益(百万円)	1,272	1,032
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,272	1,032
期中平均株式数(千株)	25,525	25,502

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)山陰合同銀行	229,000	165
(株)鳥取銀行	633,000	186		
(株)電響社	93,000	47		
オーデリック(株)	39,000	20		
(株)ユーシン	45,000	12		
ダイヤモンド電機(株)	10,000	2		
ソーダニッカ(株)	10,000	3		
その他(4銘柄)	14,160	4		
計	1,073,160	443		

【債券】

有価証券	其他有価証券	銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		第6回東洋インキ転換社債	3	2
計	3	2		

【その他】

有価証券	其他有価証券	銘柄	投資口数等 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		マネー・マネージメント・ファンド	1,709	1,709
フリー・ファイナンシャル・ファンド	100	100		
マネー・リザーブ・ファンド	20	20		
小計	1,831	1,831		

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	投資口数等 (百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(投資信託受益証券) DIAMプライム・ワン	1,000	9
USマネー・マーケット・ファンド	563	512		
公社債投資信託受益証券(6銘柄)	822	824		
小計	1,395	1,346		
計		3,177		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,362	92	75	3,379	1,033	170	2,346
構築物	139		5	133	71	19	62
機械及び装置	2,375	197	35	2,537	2,172	128	365
車輛及び運搬具	5	0		5	4	1	1
工具器具及び備品	851	79	51	879	767	91	111
土地	2,221	372	31	2,562			2,562
建設仮勘定	100	495	14	581			581
有形固定資産計	9,056	1,237	214	10,080	4,049	410	6,030
無形固定資産							
ソフトウェア	52	7		60	42	6	17
電話加入権	3			3			3
水道施設利用権	0			0	0	0	0
無形固定資産計	56	7		64	42	6	21
長期前払費用	25	1	0	26	22	4	4

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	553	7	5	79	476
賞与引当金	23	13	23		13
役員賞与引当金	15	10	15		10
退職給付引当金	55	16	8		63
役員退職慰労引当金	14	1	0		15

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の理由及び金額は次のとおりであります。

一般債権の貸倒実績率による洗替	40百万円
債権回収による取崩	20百万円
外貨建債権の為替評価替による減少	18百万円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	1
預金	
当座預金	77
普通預金	3,203
別段預金	10
定期預金	6,902
小計	10,193
合計	10,195

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)中外	803
丸善電機(株)	146
瀧住電機工業(株)	145
(株)初田製作所	38
八洲電装(株)	30
その他	182
合計	1,347

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成21年 1月	342
2月	380
3月	325
4月	291
5月	7
合計	1,347

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
オーデリック㈱	402
大光電機㈱	253
NICERA HONG KONG LIMITED	248
シャープ㈱	187
上海日セラセンサ有限公司	124
その他	1,621
合計	2,838

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
（A）	（B）	（C）	（D）	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ （B） 365
3,392	14,879	15,433	2,838	84.5	76

（注）当期発生高には、国内売上高に対応する消費税等が含まれております。

二．商品

品目	金額（百万円）
各種センサ	15
その他	42
合計	57

ホ．製品

品目	金額（百万円）
赤外線センサ	187
超音波センサ	91
モジュール	613
フェライト	93
その他	100
合計	1,086

ヘ．原材料

品目	金額（百万円）
赤外線センサ用	68
モジュール用	69
その他	26
合計	165

ト．仕掛品

品目	金額（百万円）
赤外線センサ	350
超音波センサ	429
モジュール	0
フェライト	8
その他	133
合計	922

チ．貯蔵品

品目	金額（百万円）
製造用消耗品類	11
合計	11

固定資産

関係会社出資金

相手先	金額（百万円）
昆山日セラ電子器材有限公司	6,700
上海日セラ磁性器材有限公司	2,098
上海日セラセンサ有限公司	1,138
その他	166
合計	10,102

流動負債

買掛金

相手先	金額（百万円）
上海日セラセンサ有限公司	214
昆山日セラ電子器材有限公司	164
無錫東洋電器有限公司	71
NICERA PHILIPPINES INC.	41
上海日セラ磁性器材有限公司	28
その他	269
合計	790

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類（注）1	10,000株券、1,000株券、100株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え（注）1 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新株交付手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株) 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株) 中央三井信託銀行(株) 全国各支店 日本証券代行(株) 本店及び全国各支店 無料 不所持株券の交付請求及び分割、併合、汚損、毀損、株券失効による再発行 株券1枚につき50円に印紙税相当額を加算した金額
単元未満株式の買取り及び単元未満株式の買増し（注）2 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取及び買増手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株) 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株) 中央三井信託銀行(株) 全国各支店 日本証券代行(株) 本店及び全国各支店 以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取りまたは買増しをした単元未満株式の数で按分した金額 (算式) 当社株式取扱規則第14条に定める1株当たりの買取価格または同規則第20条に定める1株当たりの買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) 但し、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、 2,500円
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載致します。 公告掲載URL (http://www.nicera.co.jp/)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、平成20年12月25日開催の取締役会決議により平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規則の改正を行い、該当事項はなくなっております。

2. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないことになっております。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 単元未満株式の買増請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第33期）（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）平成20年3月28日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第34期中）（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）平成20年9月26日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年8月1日 至平成20年8月31日）平成20年9月12日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年9月1日 至平成20年9月30日）平成20年10月9日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年10月1日 至平成20年10月31日）平成20年11月13日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年11月1日 至平成20年11月30日）平成20年12月10日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年12月1日 至平成20年12月31日）平成21年1月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

日本セラミック株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

代表社員 公認会計士 加藤 善孝
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 本間 洋一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本セラミック株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本セラミック株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

日本セラミック株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

代表社員 公認会計士 加藤 善孝
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 本間 洋一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本セラミック株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本セラミック株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

日本セラミック株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 加藤 善孝
業務執行社員

指定社員 公認会計士 本間 洋一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本セラミック株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本セラミック株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

日本セラミック株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 加藤 善孝
業務執行社員

指定社員 公認会計士 本間 洋一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本セラミック株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本セラミック株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。